

港区中小企業の景況(令和3年7月～9月)について

産業振興課

＜1 調査の概要＞ ※「港区中小企業の景況」P1参照

- (1) 調査時期：令和3年9月
 (2) 調査方法：郵送・電話取材調査
 (3) 回収状況：

	調査対象企業数	有効回答企業数	回答率
合計	1950社	903社	46.3%

＜2 業況DI(令和3年7月～9月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況
 ・▲25.1ポイント。前期と比較し3.5ポイント増加と水面下ながらやや改善傾向を示しました。
- (2) 業種別の業況
 ・宿泊業を除く業種でDI値はすべてマイナスとなりました。
 ・建設業、卸売業、宿泊業は大幅に改善しています。
 ・運搬業、情報通信業は改善しています。
 ・不動産業、飲食店は横ばいです。
 ・製造業、小売業は大幅に悪化しています。

＜3 各DI＞ ※「港区中小企業の景況」P4、P7及びP9～P11参照

	業況		見通し		売上		採算		資金繰り		雇用人員	
	今期	対前期	10月～12月期	対今期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期	今期	対前期
全体	-25.1	3.5	-5.6	19.5	-22.9	3.2	-30.9	-1.6	-13.2	-3.9	-6.7	0.1
建設業	-30.4	13.4	-12.0	18.4	-33.1	-7.1	-37.4	-8.3	-7.2	-0.9	-6.4	3.9
製造業	-25.4	-13.9	-21.1	4.3	-26.3	-14.5	-32.5	-11.6	-8.8	-12.5	-7.0	-3.4
運搬業	-6.2	4.6	-5.2	1.0	-4.1	10.0	-11.3	-5.9	-2.1	-2.1	-3.1	-4.2
情報通信業	-20.0	6.1	-12.6	7.4	-24.2	-14.8	-37.9	-20.0	-12.8	-11.8	-5.3	-9.5
卸売業	-7.6	11.0	6.8	14.4	-1.5	8.4	-15.9	-9.3	-9.8	-7.3	-0.8	5.8
小売業	-40.4	-12.8	-7.3	33.1	-38.5	4.2	-48.6	0.9	-24.1	-3.0	-13.0	0.0
不動産業	-23.5	-1.5	-10.1	13.4	-18.6	-0.4	-23.5	2.9	-14.3	-12.5	-2.5	1.2
飲食店	-58.9	2.9	11.1	70.0	-51.1	25.2	-53.3	25.2	-31.1	9.8	-16.7	-1.6
宿泊業	0.0	57.9	27.3	27.3	18.2	73.2	9.1	64.1	-9.1	40.9	-13.6	21.4

凡例	大幅悪化	悪化	横ばい	改善	大幅改善
	-10.0以下	-9.9～-3.0	-2.9～+2.9	+3.0～+9.9	+10.0以上

＜4 見通しDI(令和3年10月～12月)＞ ※「港区中小企業の景況」P4～P6参照

- (1) 全体の業況見通し
 ・全体の業況見通しは▲5.6ポイント。7月～9月期と比較して19.5ポイント増加し、大幅に改善する見通しとなっています。
- (2) 業種別の業況見通し
 ・すべての業種でDI値は改善し、卸売業、飲食店は好転、宿泊業は好感感が強まる見込み
 ・建設業、卸売業、小売業、不動産業、飲食店、宿泊業で大幅な改善が見込まれています。
 ・製造業、情報通信業は改善が見込まれています。
 ・運搬業は横ばいが見込まれています。

＜5 業況の判断理由＞ ※「港区中小企業の景況」P6及びP18参照

- (1) 業況を「良い」、「やや良い」と回答した企業
 第1位 「国内需要(売上)の動向」91.5% (前期 第1位)
 第2位 「資金繰り・資金調達の動向」22.0% (前期 第6位)
 第3位 「販売価格の動向」17.8% (前期 第4位)
 ※前期第2位「その他」、第3位「海外需要(売上)の動向」
- (2) 業況を「悪い」、「やや悪い」と回答した企業
 第1位 「国内需要(売上)の動向」85.1% (前期 第1位)
 第2位 「仕入価格の動向」28.1% (前期 第2位)
 第3位 「資金繰り・資金調達の動向」25.4% (前期 第3位)

＜6 経営上の問題点と重点経営施策＞ ※「港区中小企業の景況」P12、P13参照

- (1) 経営上の問題点
 全体では1位「売上の停滞・減少」70.1%、2位「利幅の縮小」30.0%、3位「取引先・顧客の減少」19.4%となり、前期と比較し4位と5位は入れ替わったものの、上位5項目に変動はなく、割合的にも大きな変化は見られません。
- (2) 重点経営施策
 全体では1位「販路を広げる」48.8%、2位「人材育成を強化する」24.1%、3位が「人材を確保する」22.3%となり、前期と比較し、2位と3位が入れ替わったものの、上位5項目に変動はなく、割合的にも大きな変化は見られません。

＜7 新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等＞ ※「港区中小企業の景況」P14参照

- (1) 全体
 全体では1位「資金繰り」41.1%、2位「感染症対策」31.5%、3位「休業補償」26.0%となっています。
- (2) 業種別
 卸売業で「販路開拓」が1位、情報通信業及び小売業で同項目が3位、飲食店で「業態転換」が3位となっており、他の業種とそれぞれ違いがみられます。また、製造業、卸売業、不動産業で「デジタル化への支援」がそれぞれ約3割を占め、他の業種と比べて高くなっています。

＜8 主なコメント(一部抜粋)＞ ※「港区中小企業の景況」P15、16参照

- 半導体の供給が一年後も変わらなければ本当に大変なことになる(建設業)
- デジタル化の波はハンコ業界、印刷業界にとって大きな試練。政府主導のペーパーレス化は止めてほしい(製造業)
- 経営を下支えする支援がなければ、経営維持が難しい(製造業)
- 劣後ローンの返済義務を解消するなど特別施策が必要不可欠(運搬業)
- 近くの事務用品店が閉じ、弁当屋も閉じた。どんどんお店や会社が少なくなっている(情報通信業)
- 例えば減税など、給付以外の策についても検討してほしい(情報通信業)
- 先が全く見えない(卸売業)
- とにかくコロナ収束を願う(小売業)
- 飲食店だけではなく、サービス業の支援もお願いしたい(不動産業)
- ワクチンパスポートによる行動制限の緩和(不動産業)
- 飲食店は助成金で何とかもっている状態(飲食店)
- 7月8月はオリンピックによって利用者が増えたが、その期間以外の経営は苦しいまま(宿泊業)

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

令和3年度 第2期

(令和3年7月~9月)

目 次

調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査集計表	17

港区産業・地域振興支援部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和3年9月
2. 調査方法 郵送・電話取材調査
3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	125	59.5%
製造業	230	114	49.6%
運搬業	220	97	44.1%
情報通信業	240	95	39.6%
卸売業	205	132	64.4%
小売業	270	109	40.4%
不動産業	270	119	44.1%
飲食店	275	90	32.7%
宿泊業	30	22	73.3%
合計	1,950	903	46.3%

[注]

OD. I(Diffusion Indexの略)


D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとします。

調査票

「港区景況調査」へのご協力をお願い

2021年9月

【委託者】港区産業・地域振興支援部

【調査委託先】  東京商工リサーチ

担当：市場調査部

連絡先：survey.div@tsr-net.co.jp

拝啓

初秋の候、貴社におかれましても未曾有の災禍とはいえ、会社一丸となってこの難局に立ち向かわれていることと存じます。

本調査は、区内中小企業の景気動向の実態を把握するため、港区が（株）東京商工リサーチに委託をし、2009年より実施しているものです。今回は **2021年7月から9月の3ヶ月間**に関する景況についての調査となります。下記の設問にお答えいただき **同封の返信用封筒にて9月28日(火)までに**、ご返送いただきますようお願い申し上げます。

ご多忙の折、誠に恐縮ではございますが、本調査の趣旨をご理解いただき、何卒ご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

「港区景況調査」の調査結果は、港区産業振興課ホームページ【MINATO あらかると】において公表しています。区内中小企業の皆様におかれましては、企業経営の指針としてぜひご活用ください。

URL : http://www.minato-ala.net/guide/shien_c/keikyochousa.html

QRコード :



【問1-1】前期(4月～6月)と比較した2021年7月～9月の期間の業況について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問1-2】【問1-1】の業況判断の理由を重要度の高い順に3つ以内で回答欄にご記入ください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向 | 6. 資金繰り・資金調達の動向 |
| 2. 海外需要(売上)の動向 | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向 | 8. 為替レートの動向 |
| 4. 仕入価格の動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他() |

【問2】今後(2021年10月～12月)の見通しについて該当する番号1つを回答欄にご記入ください。
(※2021年7月～9月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問3-1】前期(4月～6月)と比較した2021年7月～9月の期間の売上高について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

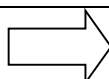
【問3-2】前年同期(2020年7月～9月)と比較した2021年7月～9月の期間の売上高について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問4】前期(4月～6月)と比較した2021年7月～9月の期間の採算(経常利益)について、該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

裏面へ続く



【問 5】前期(4月～6月)と比較した 2021 年 7 月～9 月の期間の資金繰りについて、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

回答欄

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 6】前期(4月～6月)と比較した 2021 年 7 月～9 月の期間の雇用人員について、

該当する番号1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 7】経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 売上の停滞・減少 2. 利幅の縮小 3. 大手企業(大型店)との競争の激化
4. 同業者間の競争の激化 5. 輸入製品との競争の激化
6. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) 7. 仕入先からの値上げ要請
8. 人件費の増加 9. 原材料高(材料価格の上昇) 10. 人件費以外の経費の増加
11. 技術力・製品開発力の不足 12. 合理化の不足 13. 取引先・顧客の減少
14. 商圏人口の減少 15. 親企業の縮小・撤退 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化
17. 代金回収の悪化 18. 宣伝力・情報力の不足 19. 人材育成の困難
20. 後継者の不足 21. 為替レートの変動 22. その他()

【問 8】当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 販路を広げる 2. 提携先を見つける 3. 取扱い商品の見直し・充実をする
4. 店舗・設備を改装・拡充する 5. 不動産の有効活用を図る 6. 宣伝・広報を強化する
7. 情報力を強化する 8. 技術力を高める 9. 製品開発力を強化する
10. IT化・機械化を推進する 11. 省エネルギー化を推進する 12. 新しい事業を始める
13. 人件費を節減する 14. 人件費以外の経費を節減する
15. 仕入先・流通経路の見直しをする 16. 事業を整理・縮小する 17. 人材を確保する
18. 人材育成を強化する 19. 労働条件を改善する 20. 後継者を育成する
21. 資金調達(融資)を図る 22. 資金繰りを改善する
23. その他()

【問 9-1】新型コロナウイルス関連の支援等について、特に望む支援等の番号を2つまで選び回答欄にご記入ください。

1. 資金繰り 2. 販路開拓 3. 無料経営相談 4. 業態転換
5. テレワーク導入 6. 感染症対策 7. 休業補償 8. デジタル化への支援
9. その他()

【問 9-2】【問 9-1】で選択した支援について、選択した理由をご記入ください。

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

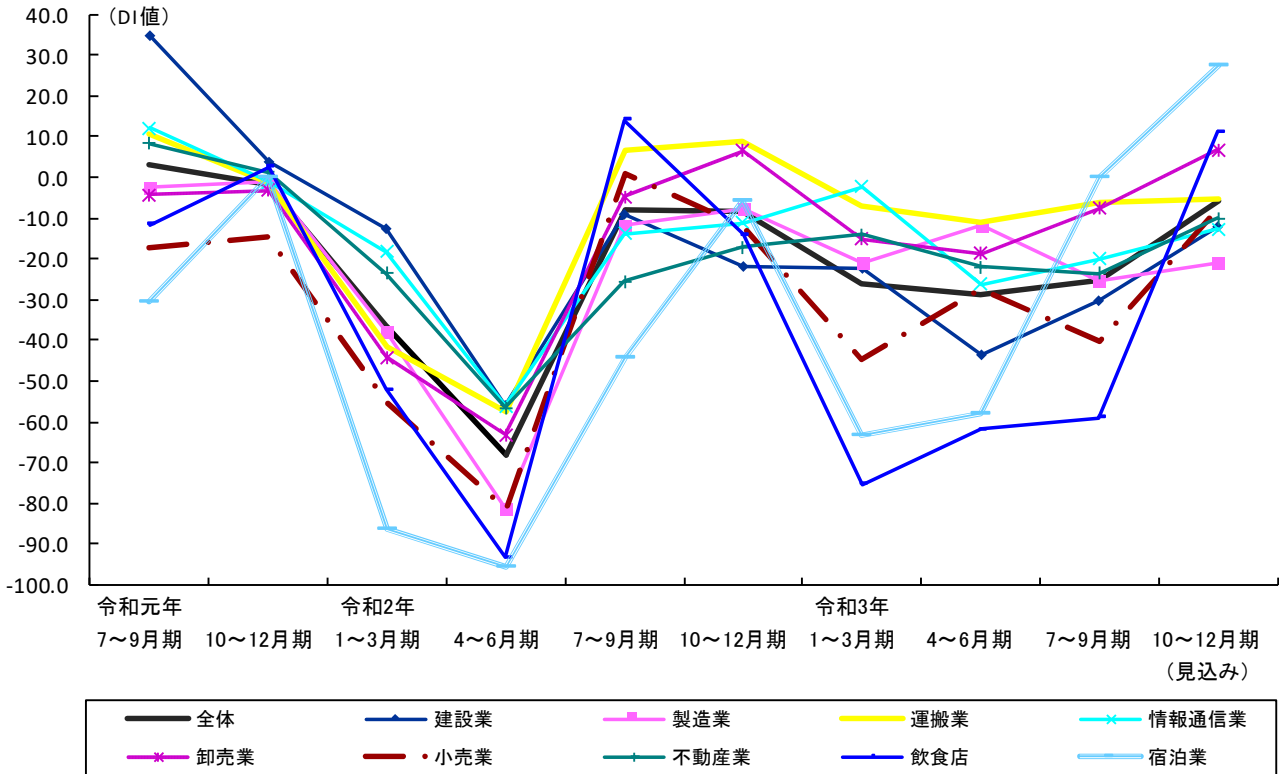
お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況 DI・見通し DI

令和3年7~9月期: 宿泊業を除く業種で DI 値はマイナスとなった
特に飲食店、小売業の悪化幅が大きい

令和3年10~12月期: すべての業種で DI 値は改善し、
卸売業、飲食店は好転、宿泊業は好感が強まる見込み



	令和元年 7~9月期	令和元年 10~12月期	令和2年 1~3月期	令和2年 4~6月期	令和2年 7~9月期	令和2年 10~12月期	令和3年 1~3月期	令和3年 4~6月期	令和3年 7~9月期	令和3年 10~12月期 (見込み)	7~9月期 対前期増減
全体	3.3	-1.7	-36.6	-68.3	-7.8	-8.5	-25.9	-28.6	-25.1	-5.6	3.5
建設業	34.7	4.0	-12.4	-56.2	-9.2	-22.0	-22.3	-43.8	-30.4	-12.0	13.4
製造業	-2.3	-1.1	-37.8	-81.1	-11.9	-7.9	-21.2	-11.5	-25.4	-21.1	-13.9
運搬業	10.7	-1.2	-41.4	-57.5	6.5	9.1	-7.2	-10.8	-6.2	-5.2	4.6
情報通信業	12.0	-1.2	-18.3	-56.1	-13.8	-11.3	-2.3	-26.1	-20.0	-12.6	6.1
卸売業	-4.2	-3.2	-44.2	-63.1	-4.7	6.5	-15.0	-18.6	-7.6	6.8	11.0
小売業	-17.0	-14.8	-55.2	-81.6	1.1	-11.8	-44.9	-27.6	-40.4	-7.3	-12.8
不動産業	8.3	1.2	-23.5	-56.5	-25.5	-17.2	-14.0	-22.0	-23.5	-10.1	-1.5
飲食店	-11.5	2.6	-52.0	-93.2	14.0	-14.0	-75.3	-61.8	-58.9	11.1	2.9
宿泊業	-30.4	0.0	-86.4	-95.5	-44.4	-5.6	-63.2	-57.9	0.0	27.3	57.9

令和3年7月~9月期の港区中小企業の業況DI(業況が前期(令和3年4月~6月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲25.1で、4月~6月期と比べ3.5ポイント増加と水面下ながらやや改善傾向を示した。足元の10月~12月期は▲5.6で、7月~9月期と比べ19.5ポイント増加と大幅に改善する見込みとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和3年7月～9月期は▲30.4で、4月～6月期と比べ13.4ポイント増と大幅に悪化幅が縮小した。足元の10月～12月期は▲12.0で、7月～9月期と比べ18.4ポイント増と大幅に厳しさが和らぐ見込みとなっている。

【製造業】

令和3年7月～9月期は▲25.4で、4月～6月期と比べ13.9ポイント減と大幅に悪化傾向が強まった。足元の10月～12月期は▲21.1で、7月～9月期と比べ4.3ポイント増とやや持ち直す見込みとなっている。

【運搬業】

令和3年7月～9月期は▲6.2で、4月～6月期と比べ4.6ポイント増と水面下ながらやや改善した。足元の10月～12月期は▲5.2で、7月～9月期と比べ1.0ポイント増と前期並みの悪化幅となる見込みとなっている。

【情報通信業】

令和3年7月～9月期は▲20.0で、4月～6月期と比べ6.1ポイント増と大幅に悪化幅が縮小した。足元の10月～12月期は▲12.6で、7月～9月期と比べ7.4ポイント増と水面下ながら大幅に改善する見込みとなっている。

【卸売業】

令和3年7月～9月期は▲7.6で、4月～6月期と比べ11.0ポイント増と水面下ながら大幅に持ち直した。足元の10月～12月期は6.8で、7月～9月期と比べ14.4ポイント増と大幅に改善して好調に転じる見込みとなっている。

【小売業】

令和3年7月～9月期は▲40.4で、4月～6月期と比べ12.8ポイント減と大幅に悪化幅が拡大した。足元の10月～12月期は▲7.3で、7月～9月期と比べ33.1ポイント増と水面下ながら極端に改善する見込みとなっている。

【不動産業】

令和3年7月～9月期は▲23.5で、4月～6月期と比べ1.5ポイント減と前期並みの悪化幅となった。足元の10月～12月期は▲10.1で、7月～9月期と比べ13.4ポイント増と大幅に持ち直す見込みとなっている。

【飲食店】

令和3年7月～9月期は▲58.9で、4月～6月期と比べ2.9ポイント増とやや悪化幅が縮小した。足元の10月～12月期は11.1で、7月～9月期と比べ70.0ポイント増と極端に改善し好調に転じる見込みとなっている。

【宿泊業】

令和3年7月～9月期は0.0(横這い)で、4月～6月期と比べ57.9ポイント増と極端に改善した。足元の10月～12月期は27.3で、7月～9月期と比べ27.3ポイント増と極端に好感が強まる見込みとなっている。

<業況の判断理由>

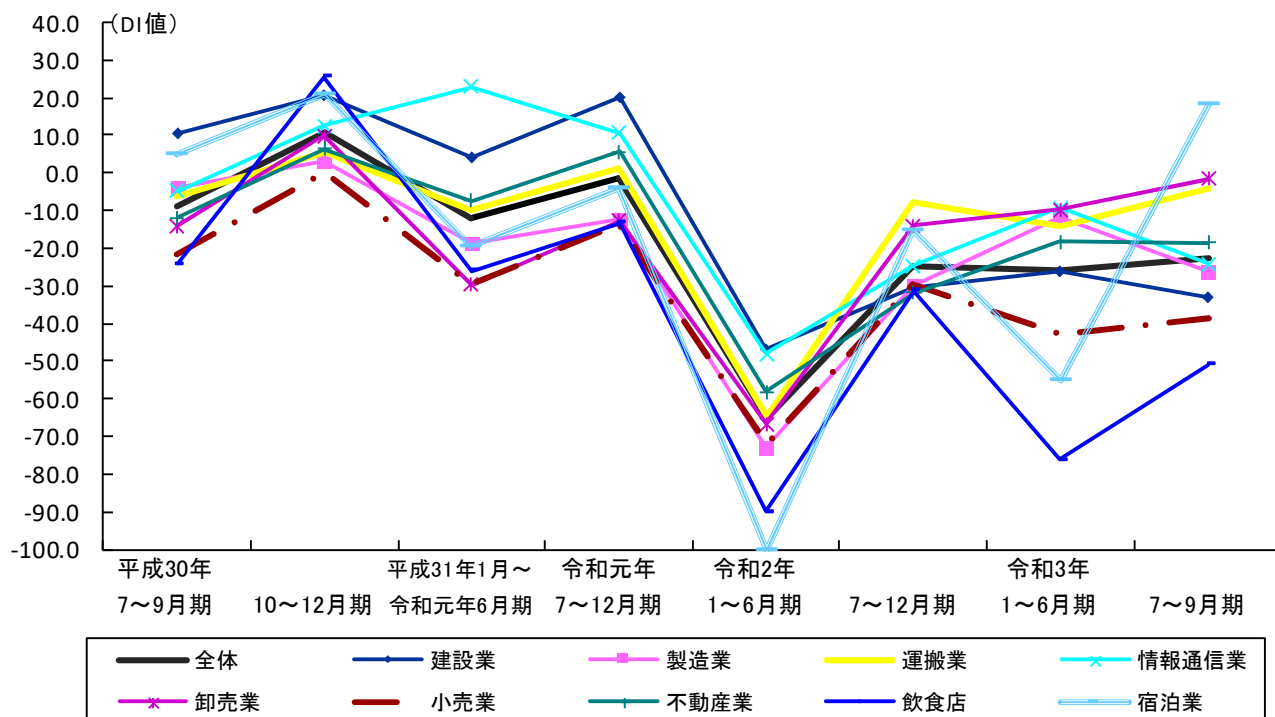
令和3年7月～9月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が91.5%と大半を占め、以下「資金繰り・資金調達の動向」(22.0%)、「販売価格の動向」(17.8%)と続いた。

令和3年7月～9月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が85.1%と大半を占め、以下「仕入価格の動向」(28.1%)、「資金繰り・資金調達の動向」(25.4%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

運搬業、卸売業、小売業、飲食店及び宿泊業で改善しており、宿泊業は好調に転じたが、宿泊業以外の業種は DI 値がマイナスとなった



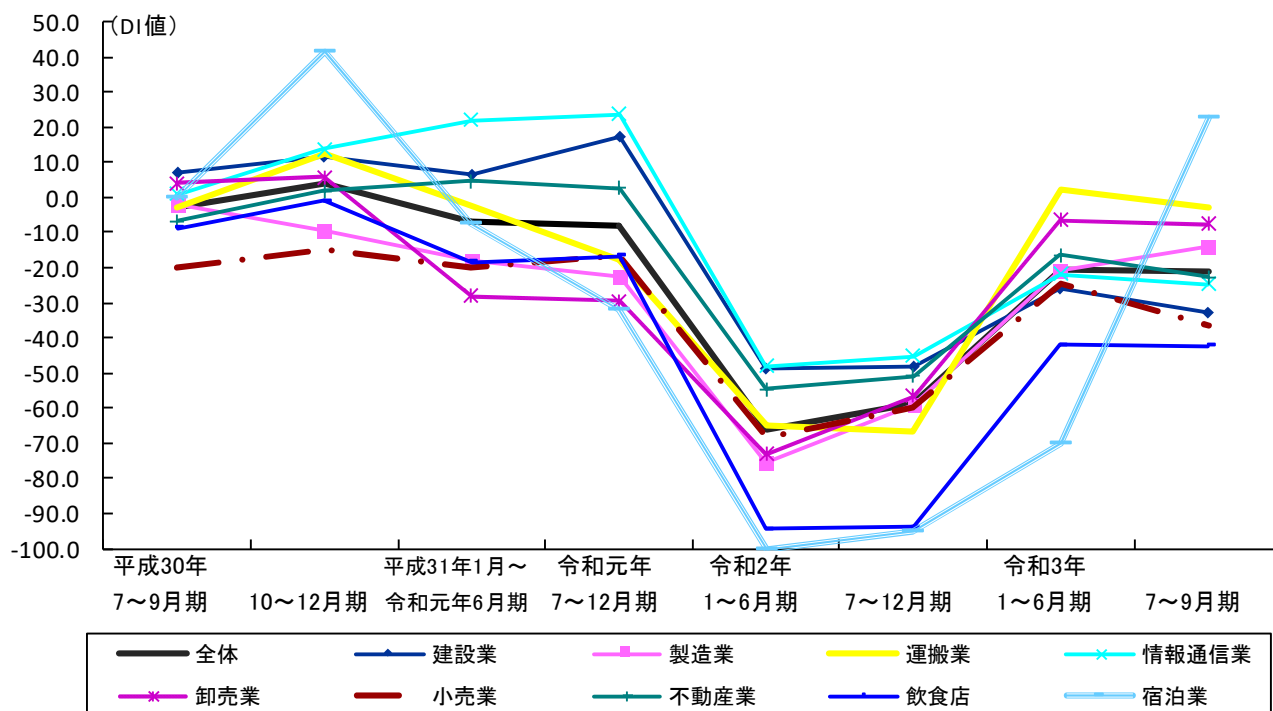
	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7月～12月期	令和2年 1月～6月期	令和2年 7月～12月期	令和3年 1月～6月期	令和3年 7月～9月期	7～9月期 対前期増減
全体	-8.7	10.7	-12.3	-1.6	-65.3	-24.6	-26.1	-22.9	3.2
建設業	10.6	20.7	4.2	20.0	-47.1	-30.6	-26.0	-33.1	-7.1
製造業	-3.7	2.8	-18.9	-12.3	-72.9	-29.9	-11.8	-26.3	-14.5
運搬業	-6.1	5.6	-10.1	1.1	-64.9	-7.8	-14.1	-4.1	10.0
情報通信業	-4.7	12.6	22.9	10.6	-48.0	-24.7	-9.4	-24.2	-14.8
卸売業	-14.2	9.9	-29.8	-12.6	-66.7	-13.9	-9.9	-1.5	8.4
小売業	-21.7	0.0	-29.8	-13.5	-72.0	-29.4	-42.7	-38.5	4.2
不動産業	-12.0	6.4	-7.4	5.5	-58.0	-31.8	-18.2	-18.6	-0.4
飲食店	-24.2	25.6	-26.1	-13.3	-90.0	-31.3	-76.3	-51.1	25.2
宿泊業	5.0	20.7	-19.2	-4.0	-100.0	-15.0	-55.0	18.2	73.2

令和3年7月～9月期の港区中小企業の売上高 DI(売上高が前期(令和3年4月～6月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲22.9で、前回調査時期(令和3年1月～6月期)と比べ3.2ポイント増加とやや減少幅が縮小した。

業種別の売上高 DI をみると、宿泊業(▲55.0→18.2)は73.2ポイント増と極端に改善し増加傾向に転じた。飲食店(▲76.3→▲51.1)は25.2ポイント増、運搬業(▲14.1→▲4.1)は10.0ポイント増、卸売業(▲9.9→▲1.5)は8.4ポイント増といずれも水面下ながら大幅に改善し、小売業(▲42.7→▲38.5)は4.2ポイント増とやや減少幅が縮小した。不動産業(▲18.2→▲18.6)は0.4ポイント減と前期並みの減少幅となっている。一方、建設業(▲26.0→▲33.1)は7.1ポイント減、製造業(▲11.8→▲26.3)は14.5ポイント減、情報通信業(▲9.4→▲24.2)は14.8ポイント減といずれも大幅に減少幅が拡大しており、宿泊業以外の業種で DI はマイナスとなっている。

〔売上高前年同期比DI〕

製造業、宿泊業を除く業種で悪化したが、宿泊業では極端に改善し、好調に転じている



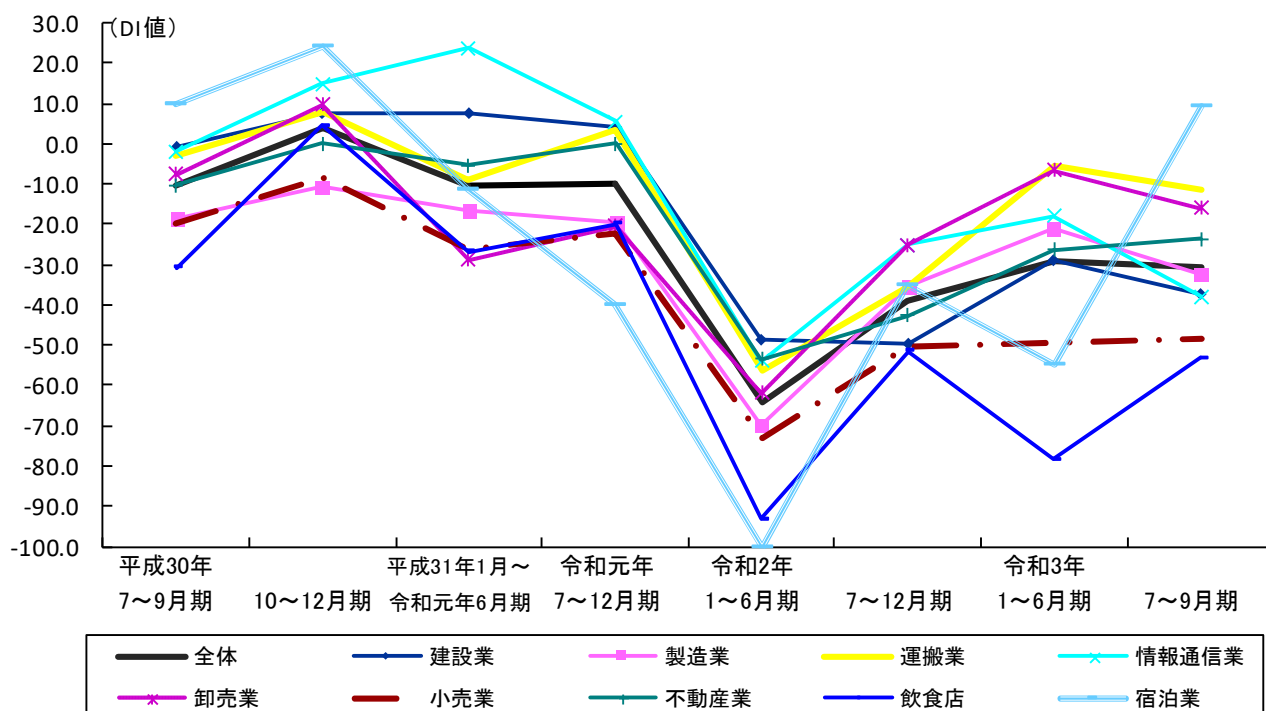
	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月～ 令和元年6月期	令和元年 7月～12月期	令和2年 1月～6月期	令和2年 7月～12月期	令和3年 1月～6月期	令和3年 7月～9月期	7～9月期 対前期増減
全体	-3.0	3.7	-7.1	-8.1	-66.3	-58.9	-20.6	-21.4	-0.8
建設業	7.3	11.6	6.7	17.5	-48.8	-47.9	-26.0	-32.8	-6.8
製造業	-1.9	-9.4	-17.9	-22.6	-75.7	-58.9	-20.9	-14.0	6.9
運搬業	-3.1	12.2	-2.2	-17.8	-64.9	-66.7	2.2	-3.1	-5.3
情報通信業	0.9	13.7	21.9	23.7	-48.0	-45.2	-21.9	-24.7	-2.8
卸売業	4.2	5.8	-28.1	-29.4	-73.2	-56.6	-6.6	-7.6	-1.0
小売業	-19.8	-15.1	-20.2	-16.3	-68.2	-59.6	-24.5	-36.7	-12.2
不動産業	-6.8	1.8	4.6	2.8	-54.5	-50.9	-16.4	-22.7	-6.3
飲食店	-8.8	-1.1	-18.5	-16.7	-94.4	-93.8	-41.9	-42.2	-0.3
宿泊業	0.0	41.4	-7.7	-32.0	-100.0	-95.0	-70.0	22.7	92.7

令和3年7月～9月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和2年7月～9月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲21.4で、前回調査時期(令和3年1月～6月期)と比べ0.8ポイント減少と前回並みの減少幅となった。

業種別の売上高DIをみると、宿泊業(▲70.0→22.7)は92.7ポイント増と極端に改善し増加傾向に転じ、製造業(▲20.9→▲14.0)は6.9ポイント増と大幅に改善した。飲食店(▲41.9→▲42.2)は0.3ポイント減、卸売業(▲6.6→▲7.6)は1.0ポイント減と前期並みの悪化幅となった。一方、情報通信業(▲21.9→▲24.7)は2.8ポイント減とやや低迷し、運搬業(2.2→▲3.1)は5.3ポイント減と増加から減少に転じた。また不動産業(▲16.4→▲22.7)は6.3ポイント減、建設業(▲26.0→▲32.8)は6.8ポイント減、小売業(▲24.5→▲36.7)は12.2ポイント減といずれも大幅に減少幅が拡大しており、宿泊業以外の業種でDIはマイナスとなっている。

採算(経常利益)DI

宿泊業を除く業種で DI 値はマイナスとなった
一方、宿泊業では大幅に改善し、好調に転じている



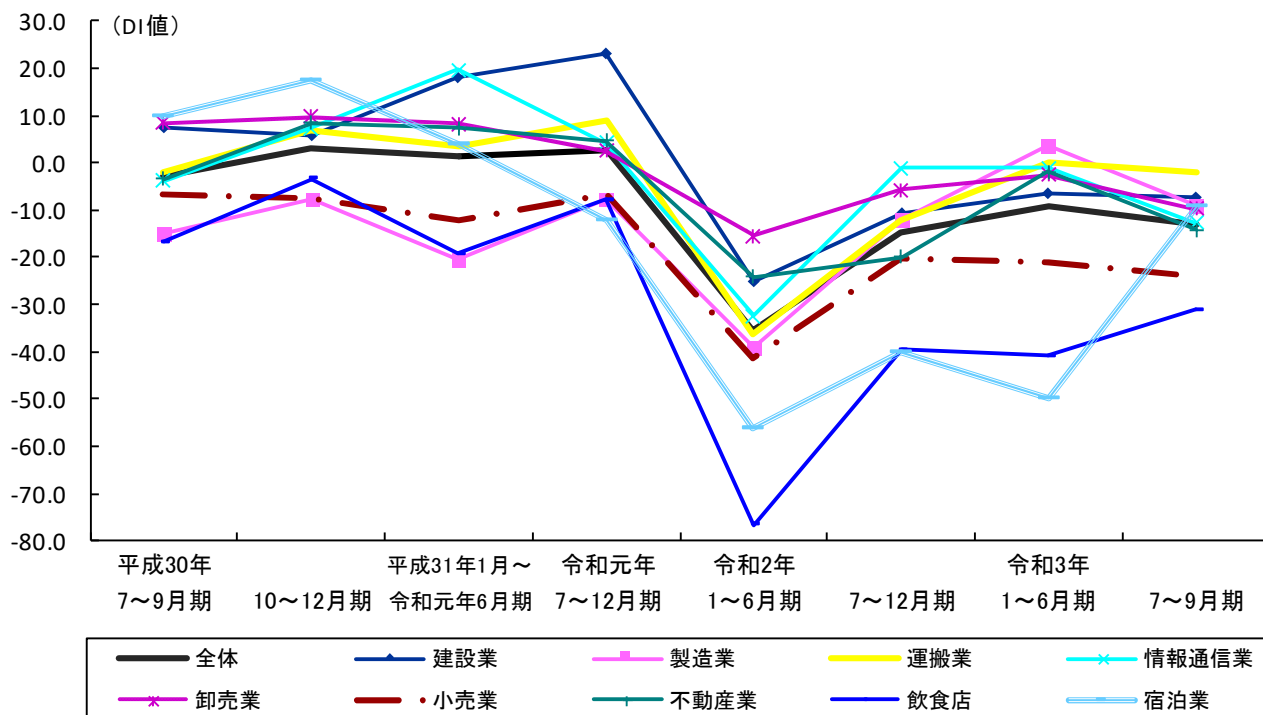
	平成30年 7～9月期	10～12月期	平成31年1月 ～ 令和元年6月期	7月～12月期	令和2年 1月～6月期	7月～12月期	令和3年 1月～6月期	7月～9月期	7～9月期 対前期増減
全体	-10.6	3.8	-10.4	-9.7	-64.1	-39.0	-29.3	-30.9	-1.6
建設業	-0.8	7.8	7.4	4.2	-48.8	-49.6	-29.1	-37.4	-8.3
製造業	-18.5	-10.7	-16.8	-19.8	-70.1	-35.5	-20.9	-32.5	-11.6
運搬業	-3.1	7.9	-8.8	3.3	-56.4	-35.6	-5.4	-11.3	-5.9
情報通信業	-1.9	14.9	23.7	5.4	-53.9	-25.0	-17.9	-37.9	-20.0
卸売業	-7.6	9.7	-28.9	-20.3	-61.8	-25.0	-6.6	-15.9	-9.3
小売業	-19.8	-8.7	-26.4	-22.1	-72.9	-50.5	-49.5	-48.6	0.9
不動産業	-10.3	0.0	-5.5	0.0	-53.6	-42.7	-26.4	-23.5	2.9
飲食店	-30.8	4.5	-26.9	-20.0	-93.3	-51.6	-78.5	-53.3	25.2
宿泊業	10.0	24.1	-11.5	-40.0	-100.0	-35.0	-55.0	9.1	64.1

令和3年7月～9月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益)DI)が前期と比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は▲30.9で、前回調査期間(令和3年1月～6月期)と比べ1.6ポイント減少と前回並みの減少幅となった。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、宿泊業(▲55.0→9.1)は64.1ポイント増、飲食店(▲78.5→▲53.3)は25.2ポイント増とどちらも極端に改善し、宿泊業では増加傾向に転じている。不動産業(▲26.4→▲23.5)は2.9ポイント増とやや減少幅が縮小し、小売業(▲49.5→▲48.6)は0.9ポイント増と前回並みの減少幅となった。一方、運搬業(▲5.4→▲11.3)は5.9ポイント減とやや減少を強め、建設業(▲29.1→▲37.4)は8.3ポイント減、卸売業(▲6.6→▲15.9)は9.3ポイント減、製造業(▲20.9→▲32.5)は11.6ポイント減といずれも大幅に低迷した。また情報通信業(▲17.9→▲37.9)は20.0ポイント減と極端に減少幅が拡大しており、宿泊業以外の業種でDIはマイナスとなっている。

資金繰り DI

全業種で DI 値がマイナスとなっているが、飲食店、宿泊業では悪化幅が縮小しており、特に宿泊業の改善幅は大きい



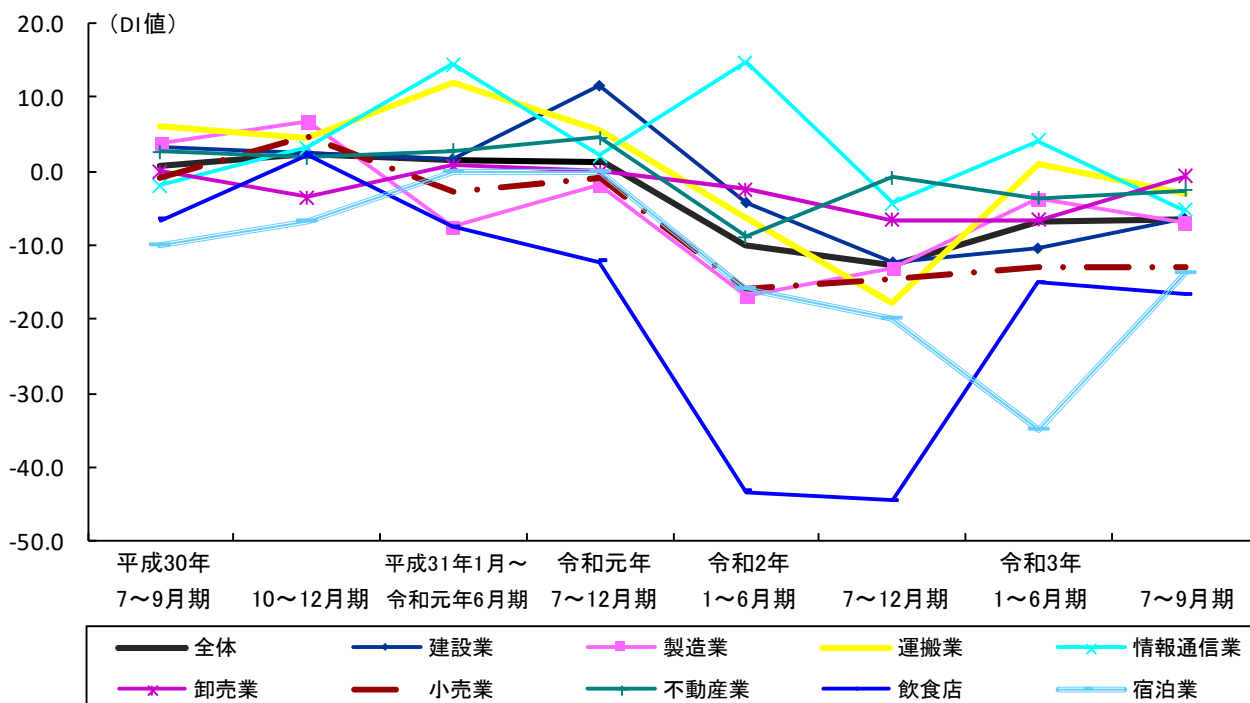
	平成30年 7~9月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	-3.0	1.1	2.7	-35.5	-14.7	-9.3	-13.2	-3.9
建設業	7.3	18.2	23.3	-25.0	-10.7	-6.3	-7.2	-0.9
製造業	-15.0	-20.6	-7.5	-39.3	-12.1	3.7	-8.8	-12.5
運搬業	-2.0	3.3	8.8	-36.2	-12.2	0.0	-2.1	-2.1
情報通信業	-3.7	19.6	4.3	-32.4	-1.1	-1.0	-12.8	-11.8
卸売業	8.4	8.3	2.5	-15.4	-5.8	-2.5	-9.8	-7.3
小売業	-6.6	-12.3	-6.7	-41.5	-20.2	-21.1	-24.1	-3.0
不動産業	-3.4	7.4	4.6	-24.1	-20.0	-1.8	-14.3	-12.5
飲食店	-16.7	-19.4	-7.9	-76.7	-39.7	-40.9	-31.1	9.8
宿泊業	10.0	3.8	-12.0	-56.0	-40.0	-50.0	-9.1	40.9

令和3年7月~9月期の港区中小企業の資金繰り DI(資金繰りが前期と比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は▲13.2で、前回調査期間(令和3年1月~6月期)と比べ3.9ポイント減少し、やや厳しさが増した。

業種別の資金繰り DI をみると、宿泊業(▲50.0→▲9.1)は40.9ポイント増と水面下ながら極端に厳しさが和らぎ、飲食店(▲40.9→▲31.1)は9.8ポイント増と大幅に改善した。一方、建設業(▲6.3→▲7.2)は0.9ポイント減と前回並みの厳しさとなり、運搬業(0.0→▲2.1)は2.1ポイント減、小売業(▲21.1→▲24.1)は3.0ポイント減とどちらもやや厳しさが増した。また卸売業(▲2.5→▲9.8)は7.3ポイント減、情報通信業(▲1.0→▲12.8)は11.8ポイント減、製造業(3.7→▲8.8)は12.5ポイント減、不動産業(▲1.8→▲14.3)は12.5ポイント減といずれも大幅に窮屈感が強まった。

雇用人員 DI

全業種で DI 値はマイナスとなったが、宿泊業では極端に悪化幅が縮小している



	平成30年 7~9月期	平成31年1月 ~ 令和元年6月期	令和元年 7月~12月期	令和2年 1月~6月期	令和2年 7月~12月期	令和3年 1月~6月期	令和3年 7月~9月期	7~9月期 対前期増減
全体	0.7	1.5	1.4	-9.9	-12.7	-6.8	-6.7	0.1
建設業	3.3	1.7	11.7	-4.2	-12.3	-10.3	-6.4	3.9
製造業	3.7	-7.5	-1.9	-16.8	-13.1	-3.6	-7.0	-3.4
運搬業	6.1	12.1	5.5	-6.4	-17.8	1.1	-3.1	-4.2
情報通信業	-1.9	14.4	2.2	14.7	-4.3	4.2	-5.3	-9.5
卸売業	0.0	0.8	0.0	-2.5	-6.6	-6.6	-0.8	5.8
小売業	-0.9	-2.8	-1.0	-15.9	-14.7	-13.0	-13.0	0.0
不動産業	2.6	2.7	4.5	-8.9	-0.9	-3.7	-2.5	1.2
飲食店	-6.6	-7.5	-12.2	-43.3	-44.4	-15.1	-16.7	-1.6
宿泊業	-10.0	0.0	0.0	-16.0	-20.0	-35.0	-13.6	21.4

令和3年7月～9月期の港区中小企業の雇用人員DI(雇用が前期と比べて『増加』とした企業割合－『減少』とした企業割合)は▲6.7で、前回調査期間(令和3年1月～6月期)と比べ0.1ポイント増加と前回並みの減少傾向となった。

業種別の雇用人員DIをみると、宿泊業(▲35.0→▲13.6)は21.4ポイント増と水面下ながら極端に増加し、卸売業(▲6.6→▲0.8)は5.8ポイント増、建設業(▲10.3→▲6.4)は3.9ポイント増と減少傾向が弱まった。不動産業(▲3.7→▲2.5)は1.2ポイント増、小売業(▲13.0→▲13.0)は横這い、飲食店(▲15.1→▲16.7)は1.6ポイント減と前回並みの減少傾向となっている。一方、製造業(▲3.6→▲7.0)は3.4ポイント減、運搬業(1.1→▲3.1)は4.2ポイント減とやや減少し、運搬業は増加から減少に転じた。また情報通信業(4.2→▲5.3)は9.5ポイント減と大幅な減少となり、減少に転じている。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	70.1 %	売上の停滞・減少	56.6 %	売上の停滞・減少	72.0 %
第2位	利幅の縮小	30.0 %	利幅の縮小	28.9 %	原材料高(材料価格の上昇)	29.0 %
第3位	取引先・顧客の減少	19.4 %	人件費の増加	25.3 %	利幅の縮小	26.9 %
第4位	人材育成の困難	17.8 %	原材料高(材料価格の上昇)	21.7 %	同業者間の競争の激化	21.5 %
第5位	同業者間の競争の激化	17.6 %	人材育成の困難	19.3 %	取引先・顧客の減少	20.4 %

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	64.5 %	売上の停滞・減少	80.2 %	売上の停滞・減少	61.0 %
第2位	人材育成の困難	27.6 %	利幅の縮小	37.0 %	利幅の縮小	37.0 %
第3位	利幅の縮小 人件費の増加	22.4 %	人件費の増加	23.5 %	仕入先からの値上げ要請	30.0 %
第4位	取引先・顧客の減少	18.4 %	人材育成の困難	22.2 %	同業者間の競争の激化	24.0 %
第5位	同業者間の競争の激化	15.8 %	取引先・顧客の減少	18.5 %	人材育成の困難	18.0 %

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	80.5 %	売上の停滞・減少	64.6 %	売上の停滞・減少	88.3 %
第2位	取引先・顧客の減少	28.0 %	利幅の縮小	28.1 %	利幅の縮小	30.0 %
第3位	利幅の縮小	26.8 %	同業者間の競争の激化	21.9 %	取引先・顧客の減少	25.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	14.6 %	取引先・顧客の減少	17.7 %	人件費の増加 人件費以外の経費の増加	20.0 %
第5位	人材育成の困難	13.4 %	人件費以外の経費の増加	16.7 %	原材料高(材料価格の上昇)	16.7 %

	宿泊業	
第1位	売上の停滞・減少	77.8 %
第2位	利幅の縮小 同業者間の競争の激化	44.4 %
第3位	人材育成の困難 その他	22.2 %
第4位	大手企業(大型店)との競争の激化 取引先・顧客の減少 商圏人口の減少 店舗・工場・設備の狭小・老朽化	11.1 %
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」70.1%、2位「利幅の縮小」30.0%、3位「取引先・顧客の減少」19.4%となり、前期と比べて4位と5位は入れ替わったものの上位5項目に変動はなく、割合的にも大きな変化はみられない。

業種別にみると、全ての業種で「売上の停滞・減少」が1位となった。なお、全体での上位3項目以外に、建設業と情報通信業では「人件費の増加」が、製造業では「原材料高(材料価格の上昇)」が、運搬業と宿泊業では「人材育成の困難」が、卸売業では「仕入先からの値上げ要請」が、不動産業と宿泊業では「同業者間の競争の激化」がそれぞれ3位以内となっており、全体の結果との違いがみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	48.8%	販路を広げる	38.6%	販路を広げる	52.7%
第2位	人材育成を強化する	24.1%	人材育成を強化する	34.9%	人材育成を強化する	24.2%
第3位	人材を確保する	22.3%	技術力を高める	31.3%	人材を確保する	23.1%
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	18.3%	人材を確保する	30.1%	技術力を高める	20.9%
第5位	人件費以外の経費を節減する	16.6%	人件費以外の経費を節減する	26.5%	取扱い商品の見直し・充実をする	19.8%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	44.2%	販路を広げる	64.2%	販路を広げる	64.4%
第2位	人材を確保する	39.0%	人材育成を強化する	29.6%	取扱い商品の見直し・充実をする	31.7%
第3位	人材育成を強化する	28.6%	人材を確保する	25.9%	人材を確保する	21.8%
第4位	人件費以外の経費を節減する	22.1%	技術力を高める	24.7%	人材育成を強化する	18.8%
第5位	IT化・機械化を推進する	19.5%	宣伝・広報を強化する	16.0%	情報力を強化する	15.8%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	51.2%	販路を広げる	33.3%	販路を広げる	41.1%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	39.0%	不動産の有効活用を図る	27.1%	人材育成を強化する	23.2%
第3位	人件費以外の経費を節減する	18.3%	情報力を強化する	26.0%	取扱い商品の見直し・充実をする 人材を確保する	21.4%
第4位	人材育成を強化する	17.1%	店舗・設備を改装・拡充する	22.9%	店舗・設備を改装・拡充する 人件費以外の経費を節減する	16.1%
第5位	宣伝・広報を強化する 新しい事業を始める 人材を確保する	14.6%	人材育成を強化する	17.7%	人件費を節減する 資金繰りを改善する	14.3%

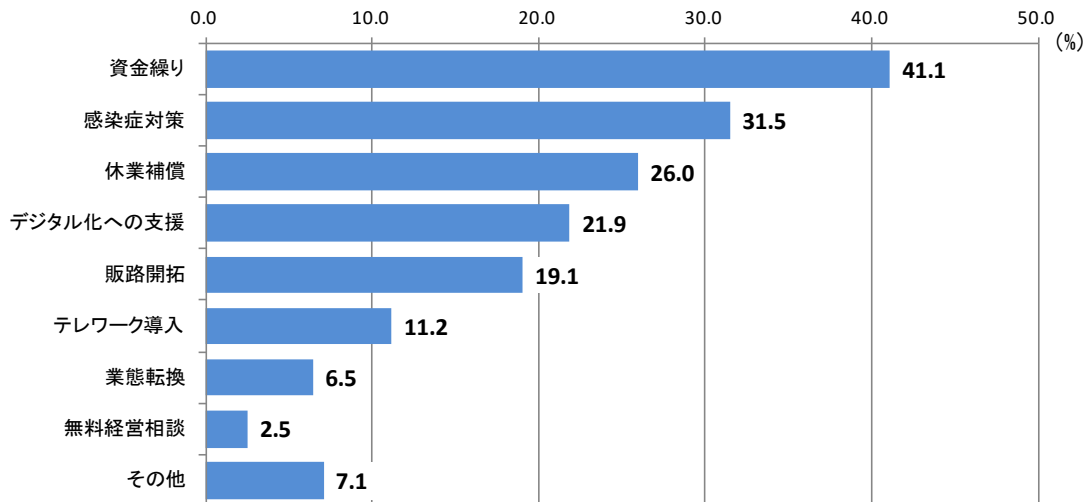
	宿泊業	
第1位	宣伝・広報を強化する	33.3%
	人件費を節減する	
	人件費以外の経費を節減する	
	人材育成を強化する	
第2位	販路を広げる	22.2%
第3位	取扱い商品の見直し・充実をする	11.1%
	店舗・設備を改装・拡充する	
	事業を整理・縮小する	
	人材を確保する	
	後継者を育成する	
	資金調達(融資)を図る	
	資金繰りを改善する	
その他		
第4位		
第5位		

重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」48.8%、2位「人材育成を強化する」24.1%、3位「人材を確保する」22.3%となり、前期と比べて2位と3位が入れ替わったものの、上位5項目に変動はなく、割合的にも大きな変化はみられない。

業種別にみると、宿泊業では「宣伝・広報を強化する」、「人件費を節減する」、「人件費以外の経費を節減する」、「人材育成を強化する」が同率1位となっており、他の業種と違いがみられた。また卸売業、小売業、飲食店、宿泊業で「取扱い商品の見直し・充実をする」が3位以内となっている。

新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等

【全体の回答割合】



	全体	建設業	製造業
第1位	資金繰り 41.1 %	感染症対策 52.0 %	資金繰り 41.5 %
第2位	感染症対策 31.5 %	資金繰り 41.3 %	感染症対策 37.8 %
第3位	休業補償 26.0 %	デジタル化への支援 17.3 %	デジタル化への支援 28.0 %
第4位	デジタル化への支援 21.9 %	休業補償 14.7 %	休業補償 18.3 %
第5位	販路開拓 19.1 %	販路開拓 13.3 %	販路開拓 17.1 %
		テレワーク導入	

	運搬業	情報通信業	卸売業
第1位	感染症対策 37.5 %	資金繰り 48.7 %	販路開拓 34.4 %
第2位	資金繰り 31.9 %	休業補償 23.7 %	デジタル化への支援 31.2 %
第3位	休業補償 26.4 %	販路開拓 22.4 %	資金繰り 30.1 %
第4位	テレワーク導入 20.8 %	テレワーク導入 17.1 %	感染症対策 29.0 %
第5位	デジタル化への支援 19.4 %	感染症対策 14.5 %	休業補償 15.1 %

	小売業	不動産業	飲食店
第1位	資金繰り 48.6 %	感染症対策 40.0 %	休業補償 67.8 %
第2位	休業補償 36.5 %	資金繰り 37.9 %	資金繰り 54.2 %
第3位	販路開拓 23.0 %	デジタル化への支援 26.3 %	業態転換 16.9 %
第4位	感染症対策 21.6 %	休業補償 16.8 %	感染症対策 13.6 %
第5位	業態転換 9.5 %	販路開拓 14.7 %	販路開拓 8.5 %

	宿泊業
第1位	休業補償 55.6 %
第2位	資金繰り 44.4 %
第3位	感染症対策 33.3 %
第4位	その他 22.2 %
第5位	販路開拓 11.1 %
	デジタル化への支援

新型コロナウイルスに関連して、特に望む支援等は、全体では 1 位「資金繰り」41.1%、2 位「感染症対策」31.5%、3 位「休業補償」26.0%となっている。

業種別にみると、卸売業で「販路開拓」が 1 位、情報通信業及び小売業で同項目が 3 位、飲食店で「業態転換」が 3 位となっており、他の業種と違いがみられた。また製造業、卸売業、不動産業で「デジタル化への支援」がそれぞれ約 3 割を占め、他の業種と比べて高くなっている。

コメント欄(主な自由意見)

[建設業]

○半導体の供給が一年後も変わらなければ本当に大変なことになる。

[製造業]

○デジタル化の波はハンコ業界、印刷業界に大きな試練を与えた。政府主導のペーパーレス化は止めてほしい。

○生産、生産現場に対する税の圧迫感。

○経営を下支えする支援がなければ、経営維持が難しいと思います。

○家具業界の景況悪化。このままだと…。

○今後も中小企業の応援をお願いします。

○サプライチェーンが乱れています。

[運搬業]

○私権が制限されてなくとも飲食業以上に致命的打撃を受け続けているのが海外専門の旅行業者、ランドオペレーターです。劣後ローンの的に返済義務を解消するなど特別施策が必要不可欠です。

[情報通信業]

○近くの事務用品店が閉じました。弁当屋も閉じました。どんどんお店や会社が少なくなっています。このままでは街は死にます。

○例えば減税など、給付以外の策についても検討いただければと思います。公平なので。

[卸売業]

○特段ありません。

○先が全く見えません。

○中小企業事業再構築補助金手続きが繁雑。

○政府は雇用について賃金の値上げ、残業を減らすと言っていますが、雇う側としては景気が悪く良いことがない。他人事のように言っているが、経営の厳しさをもっと自覚してほしい。

[小売業]

- とにかくコロナ収束を願うばかりだ。
- 補助金の拡大を強く願う。
- 2020年4、5月は売上ほぼゼロ。その後、11月までに3店舗を閉鎖、人員整理し商業施設でのpop-up storeへ事業転換を図り、なんとか会社を維持しています。

[不動産業]

- 飲食店だけではなく、サービス業の支援もお願いします。
- 特にありません。
- ワクチンパスポートによる行動制限の緩和。
- 期待しても無駄なので特になし。

[飲食店]

- かなり限界にきている。借金だけが増えやめるにやめられない。不安で逃げ出したくなる。
- 財政出動と事実また真実の報道(コロナ関連)。
- まだまだ先が見えづらい情勢です。
- 飲食店は助成金で何とかもっている状態です。

[宿泊業]

- 7月8月はオリンピックによって利用者が増えましたが、その期間以外の経営は苦しいままです。

中小企業景況調査 集計表

全体
地域名:港区

中小企業景況調査 集計表 NO.1

令和3年7月～9月期

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		対 前期 比	令和3年 10月～12月期 (見込み)
業 況	良い	26.5	18.9	17.1	20.0	6.9	19.4	27.8	15.0	26.9	13.1	20.9	9.9	17.9	8.8	15.4	17.7		21.3
	普通	45.4	57.1	29.2	52.2	17.8	57.8	36.5	38.0	37.6	50.1	32.4	50.1	35.6	55.8	44.1	54.4		51.8
	悪い	28.1	24.0	53.7	27.8	75.2	22.8	35.7	47.0	35.4	36.8	46.7	40.0	46.5	35.3	40.5	27.9		26.9
	D・I	-1.7	-5.1	-36.6	-7.8	-68.3	-3.5	-7.8	-32.0	-8.5	-23.7	-25.9	-30.1	-28.6	-26.5	-25.1	-10.2	3.5	-5.6
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.0		82.0		87.8		88.6		90.1		86.3		85.7		91.5			
	海外需要(売上)の動向	12.4		9.0		14.6		9.5		14.8		15.3		21.4		16.9			
	販売価格の動向	21.5		13.5		7.3		8.9		15.5		10.5		14.3		17.8			
	仕入価格の動向	13.2		11.7		17.1		12.7		10.6		7.3		12.2		13.6			
	仕入れ以外のコストの動向	9.1		5.4		4.9		8.2		7.7		4.0		4.1		5.9			
	資金繰り・資金調達の動向	13.2		11.7		14.6		12.7		9.2		11.3		7.1		22.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		1.8		2.4		0.6		0.0		0.0		2.0		3.4			
	為替レート	1.7		2.7		0.0		2.5		4.2		4.0		3.1		5.1			
	税制・会計制度	2.5		0.9		0.0		0.0		0.0		0.8		1.0		0.0			
	その他	8.3		18.9		17.1		12.7		11.3		13.7		22.4		5.1			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.5		86.9		86.5		86.4		86.0		88.0		83.9		85.1			
	海外需要(売上)の動向	9.5		17.3		16.0		18.1		13.5		9.6		12.1		11.5			
	販売価格の動向	26.3		14.5		14.3		13.0		15.7		16.1		15.7		21.4			
	仕入価格の動向	32.1		14.5		11.0		11.3		12.4		16.1		19.4		28.1			
	仕入れ以外のコストの動向	16.1		10.6		9.8		10.7		12.9		12.9		11.7		16.3			
	資金繰り・資金調達の動向	10.2		18.7		23.1		17.5		19.7		16.9		16.9		25.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.9		1.1		1.5		1.1		0.6		2.8		2.4		4.4			
	為替レート	2.2		2.1		1.8		1.7		2.8		1.6		2.4		2.7			
	税制・会計制度	14.6		1.8		0.8		1.1		1.1		2.0		2.4		5.8			
	その他	8.0		22.6		24.3		16.9		14.0		20.9		16.1		15.9			
売 上 高	増加			9.2				24.8				23.8				19.5			
	変らず			16.3				25.8				26.4				38.1			
	減少			74.5				49.4				49.8				42.4			
	D・I			-65.3				-24.6				-26.1				-22.9		-22.9	
前 年 同 期 比	増加			9.8				11.5				25.6				23.6			
	変らず			14.2				18.2				28.2				31.3			
	減少			76.0				70.3				46.2				45.1			
	D・I			-66.3				-58.9				-20.6				-21.4		-21.4	
経 常 利 益	増加			8.4				16.8				20.6				15.2			
	変らず			19.1				27.4				29.4				38.7			
	減少			72.5				55.8				49.9				46.1			
	D・I			-64.1				-39.0				-29.3				-30.9		-30.9	
資 金 繰 り	良い			10.0				14.9				17.0				12.3			
	普通			44.5				55.5				56.7				62.1			
	悪い			45.5				29.6				26.3				25.6			
	D・I			-35.5				-14.7				-9.3				-13.2		-13.2	
雇 用 人 員	増加			10.8				7.4				9.0				7.5			
	変らず			68.5				72.5				75.2				78.2			
	減少			20.7				20.1				15.8				14.2			
	D・I			-9.9				-12.7				-6.8				-6.7		-6.7	
有効回答事業所数				881				838				879				903			

※単純D・Iを表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月 ～ 令和元年6月 期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	47.5	47.2	51.2	49.9	76.3	71.4	70.5	70.1
	利幅の縮小	30.0	30.8	31.5	30.6	30.5	30.2	30.1	30.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.3	5.7	4.0	5.3	3.6	2.2	4.5	3.8
	同業者間の競争の激化	22.6	23.9	21.4	18.8	15.9	18.1	16.7	17.6
	輸入製品との競争の激化	0.3	0.7	0.7	0.2	0.4	0.3	0.2	0.7
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.9	4.2	3.8	3.9	5.5	5.3	5.3	4.4
	仕入先からの値上げ要請	9.9	12.4	11.9	8.7	4.3	4.5	11.8	11.6
	人件費の増加	28.8	27.7	28.9	29.0	15.8	15.2	14.2	15.7
	原材料高(材料価格の上昇)	11.1	13.9	12.1	10.4	5.8	5.6	11.6	13.4
	人件費以外の経費の増加	15.4	13.8	15.8	13.8	11.1	12.4	8.6	10.4
	技術力・製品開発力の不足	7.7	9.6	6.6	8.7	5.5	6.3	6.8	4.9
	合理化の不足	5.3	5.9	4.8	5.6	5.8	6.6	6.3	6.8
	取引先・顧客の減少	11.6	11.4	12.1	12.9	19.2	18.3	18.0	19.4
	商圏人口の減少	2.7	1.2	2.0	2.0	3.3	4.0	3.1	4.7
	親企業の縮小・撤退	0.7	1.0	0.8	0.8	0.9	1.6	1.8	0.9
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	5.8	5.5	5.5	4.8	4.0	4.2	4.3	5.1
	代金回収の悪化	2.5	1.8	1.3	1.5	3.5	2.6	1.3	2.1
	宣伝力・情報力の不足	5.3	4.4	7.0	7.5	4.2	4.3	4.5	5.3
	人材育成の困難	25.2	24.7	25.5	23.6	15.0	17.3	14.7	17.8
	後継者の不足	11.3	12.4	10.3	13.9	7.8	7.5	6.6	9.0
為替レートの変動	3.4	4.0	3.2	1.7	2.0	3.7	2.8	1.6	
その他	4.3	3.7	4.3	5.9	13.2	8.5	7.9	6.3	
重点経営施策	販路を広げる	45.1	43.6	45.8	42.6	47.4	46.1	47.8	48.8
	提携先を見つける	11.4	10.1	11.5	8.6	9.5	8.4	8.7	8.1
	取扱商品の見直し・充実をする	17.5	18.6	18.6	16.8	21.9	17.2	17.8	18.3
	店舗・設備を改装・拡充する	8.1	6.4	7.1	6.9	5.5	5.0	5.5	6.4
	不動産の有効活用を図る	5.7	4.5	4.7	5.0	4.4	5.0	4.7	5.8
	宣伝・広報を強化する	9.0	7.9	7.8	10.0	7.6	10.5	11.2	10.2
	情報力を強化する	16.0	17.8	15.6	15.1	15.2	17.2	13.7	13.5
	技術力を高める	13.8	15.4	13.5	14.4	10.1	15.3	12.7	13.9
	製品開発力を強化する	10.2	11.1	10.8	8.6	10.9	9.0	10.8	7.7
	IT化・機械化を推進する	5.8	8.1	8.0	5.5	9.9	10.3	9.3	11.4
	省エネルギー化を推進する	0.9	0.3	0.5	0.7	0.9	1.3	1.5	1.0
	新しい事業を始める	8.5	9.9	7.8	10.1	9.2	8.5	11.7	9.9
	人件費を節減する	7.0	6.4	7.5	8.8	12.2	11.3	8.3	7.0
	人件費以外の経費を節減する	12.9	13.6	16.4	15.8	17.8	18.0	16.0	16.6
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.0	5.9	7.3	5.8	5.4	5.3	5.3	7.2
	事業を整理・縮小する	3.9	3.4	3.7	3.3	7.1	4.3	3.3	3.6
	人材を確保する	32.6	35.6	32.4	33.5	15.2	19.6	23.2	22.3
	人材育成を強化する	25.4	23.5	22.9	27.5	18.4	19.6	21.3	24.1
	労働条件を改善する	4.8	6.0	4.5	4.0	3.8	2.7	2.2	3.3
	後継者を育成する	9.6	9.9	12.0	10.8	7.4	8.5	8.3	9.3
資金調達(融資)を図る	5.5	4.0	2.7	4.5	12.7	9.0	6.3	6.8	
資金繰りを改善する	6.9	8.1	7.0	8.1	9.8	9.0	8.2	7.5	
その他	1.0	1.2	1.0	1.4	2.6	2.3	2.8	3.7	
有効回答事業所数		889	868	873	863	881	838	879	903

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		対 前期 比	令和3年 10月～12月期 (見込み)
業 況	良い	29.7	18.2	24.8	28.7	8.6	17.0	21.1	15.4	20.2	18.3	23.1	15.0	9.9	8.5	10.4	13.3		15.2
	普通	44.6	54.5	38.1	44.6	26.7	56.0	48.6	41.3	37.6	47.1	31.4	44.9	36.4	49.1	48.8	44.2		57.6
	悪い	25.7	27.3	37.1	26.7	64.8	27.0	30.3	43.3	42.2	34.6	45.5	40.2	53.7	42.5	40.8	42.5		27.2
	D・I	4.0	-9.1	-12.4	2.0	-56.2	-10.0	-9.2	-27.9	-22.0	-16.3	-22.3	-25.2	-43.8	-34.0	-30.4	-29.2	13.4	-12.0
『 良い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	83.3		88.9		100.0		100.0		100.0		82.6		71.4		87.5			
	海外需要(売上)の動向	5.6		5.6		0.0		6.3		0.0		0.0		14.3		0.0			
	販売価格の動向	16.7		27.8		50.0		12.5		20.0		17.4		14.3		25.0			
	仕入価格の動向	16.7		11.1		75.0		31.3		13.3		13.0		14.3		25.0			
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		5.6		0.0		6.3		6.7		8.7		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	16.7		5.6		0.0		6.3		0.0		13.0		14.3		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		12.5			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	11.1		11.1		0.0		0.0		6.7		17.4		14.3		12.5			
『 悪い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	87.5		69.2		75.6		90.9		87.9		96.7		95.0		79.5			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		9.1		3.0		3.3		2.5		10.3			
	販売価格の動向	18.8		26.9		22.0		13.6		24.2		23.3		20.0		33.3			
	仕入価格の動向	25.0		19.2		12.2		13.6		27.3		20.0		25.0		35.9			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		19.2		19.5		36.4		30.3		23.3		12.5		28.2			
	資金繰り・資金調達の動向	6.3		7.7		24.4		31.8		27.3		16.7		15.0		25.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		3.8		2.4		0.0		0.0		6.7		5.0		5.1			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	6.3		0.0		0.0		4.5		3.0		3.3		2.5		5.1			
	その他	12.5		19.2		19.5		4.5		6.1		10.0		10.0		15.4			
売 上 高 前 期 比	増加			11.6				19.8				20.5				15.3			
	変らず			29.8				29.8				33.1				36.3			
	減少			58.7				50.4				46.5				48.4			
	D・I			-47.1				-30.6				-26.0				-33.1			-33.1
前 年 同 期 比	増加			12.4				14.9				20.5				16.8			
	変らず			26.4				22.3				33.1				33.6			
	減少			61.2				62.8				46.5				49.6			
	D・I			-48.8				-47.9				-26.0				-32.8			-32.8
経 常 利 益	増加			11.6				10.7				18.9				12.2			
	変らず			28.1				28.9				33.1				38.2			
	減少			60.3				60.3				48.0				49.6			
	D・I			-48.8				-49.6				-29.1				-37.4			-37.4
資 金 繰 り	良い			12.5				15.7				19.8				11.2			
	普通			50.0				57.9				54.0				70.4			
	悪い			37.5				26.4				26.2				18.4			
	D・I			-25.0				-10.7				-6.3				-7.2			-7.2
雇 用 人 員	増加			14.2				10.7				7.1				7.2			
	変らず			67.5				66.4				75.4				79.2			
	減少			18.3				23.0				17.5				13.6			
	D・I			-4.2				-12.3				-10.3				-6.4			-6.4
有効回答事業所数				121				122				127				125			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月 ～ 令和元年6月 期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	40.0	37.4	32.2	30.5	60.5	59.6	62.9	56.6
	利幅の縮小	37.0	34.1	26.7	31.7	28.4	40.4	30.0	28.9
	大手企業(大型店)との競争の激化	2.0	3.3	2.2	2.4	3.7	2.2	2.9	4.8
	同業者間の競争の激化	27.0	28.6	18.9	23.2	25.9	25.8	18.6	18.1
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.0	5.5	10.0	7.3	11.1	4.5	4.3	2.4
	仕入先からの値上げ要請	10.0	13.2	10.0	4.9	7.4	2.2	12.9	18.1
	人件費の増加	37.0	37.4	36.7	34.1	27.2	22.5	20.0	25.3
	原材料高(材料価格の上昇)	6.0	14.3	5.6	11.0	9.9	6.7	11.4	21.7
	人件費以外の経費の増加	14.0	15.4	18.9	12.2	18.5	15.7	7.1	12.0
	技術力・製品開発力の不足	6.0	8.8	10.0	9.8	6.2	5.6	8.6	6.0
	合理化の不足	7.0	5.5	8.9	9.8	7.4	7.9	8.6	6.0
	取引先・顧客の減少	7.0	6.6	8.9	11.0	8.6	15.7	12.9	15.7
	商圏人口の減少	1.0	0.0	0.0	0.0	2.5	1.1	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	1.0	1.1	0.0	2.4	0.0	2.2	2.9	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.0	5.5	3.3	4.9	2.5	3.4	5.7	4.8
	代金回収の悪化	2.0	0.0	2.2	2.4	1.2	0.0	0.0	2.4
	宣伝力・情報力の不足	5.0	4.4	5.6	6.1	2.5	2.2	1.4	0.0
	人材育成の困難	36.0	38.5	44.4	36.6	27.2	27.0	30.0	19.3
	後継者の不足	18.0	19.8	22.2	23.2	14.8	12.4	11.4	15.7
	為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	3.0	1.1	5.6	6.1	7.4	3.4	8.6	6.0
重点経営施策	販路を広げる	42.9	36.3	31.1	30.9	40.7	37.1	36.6	38.6
	提携先を見つける	12.2	8.8	15.6	14.8	6.2	14.6	7.0	6.0
	取扱商品の見直し・充実をする	10.2	6.6	10.0	6.2	8.6	9.0	7.0	8.4
	店舗・設備を改装・拡充する	3.1	2.2	2.2	3.7	3.7	1.1	1.4	2.4
	不動産の有効活用を図る	5.1	1.1	0.0	4.9	1.2	2.2	4.2	3.6
	宣伝・広報を強化する	6.1	4.4	3.3	1.2	2.5	2.2	2.8	3.6
	情報力を強化する	18.4	22.0	20.0	21.0	14.8	25.8	9.9	9.6
	技術力を高める	36.7	37.4	34.4	39.5	27.2	34.8	29.6	31.3
	製品開発力を強化する	4.1	3.3	1.1	2.5	8.6	0.0	0.0	2.4
	IT化・機械化を推進する	1.0	6.6	7.8	3.7	11.1	9.0	7.0	7.2
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	1.2	2.5	0.0	1.4	0.0
	新しい事業を始める	6.1	6.6	3.3	3.7	3.7	4.5	4.2	4.8
	人件費を節減する	3.1	2.2	2.2	3.7	4.9	4.5	5.6	4.8
	人件費以外の経費を節減する	13.3	12.1	21.1	14.8	22.2	19.1	25.4	26.5
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.1	4.4	4.4	1.2	6.2	5.6	4.2	12.0
	事業を整理・縮小する	1.0	1.1	2.2	2.5	4.9	1.1	2.8	2.4
	人材を確保する	52.0	48.4	46.7	51.9	33.3	32.6	39.4	30.1
	人材育成を強化する	30.6	37.4	38.9	40.7	29.6	24.7	33.8	34.9
	労働条件を改善する	9.2	9.9	8.9	7.4	7.4	4.5	8.5	7.2
	後継者を育成する	11.2	17.6	17.8	16.0	13.6	19.1	18.3	15.7
	資金調達(融資)を図る	3.1	4.4	2.2	1.2	7.4	4.5	5.6	7.2
	資金繰りを改善する	4.1	11.0	6.7	8.6	9.9	7.9	9.9	9.6
その他	0.0	0.0	1.1	1.2	2.5	2.2	1.4	1.2	
有効回答事業所数		123	121	121	120	121	122	127	125

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		対 前期 比	令和3年 10月～12月期 (見込み)
業 況	良い	26.4	24.7	22.2	12.6	5.6	17.2	31.7	23.0	31.7	14.9	26.9	7.1	26.9	12.4	14.0	16.2		13.2
	普通	46.0	48.2	17.8	58.6	7.8	57.5	24.8	24.1	28.7	49.4	25.0	53.1	34.6	53.6	46.5	52.5		52.6
	悪い	27.6	27.1	60.0	28.7	86.7	25.3	43.6	52.9	39.6	35.6	48.1	39.8	38.5	34.0	39.5	31.3		34.2
	D・I	-1.1	-2.4	-37.8	-16.1	-81.1	-8.0	-11.9	-29.9	-7.9	-20.7	-21.2	-32.7	-11.5	-21.6	-25.4	-15.2	-13.9	-21.1
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	88.2		94.7		100.0		85.7		91.7		100.0		95.7		100.0			
	海外需要(売上)の動向	11.8		5.3		20.0		7.1		16.7		16.7		17.4		26.7			
	販売価格の動向	17.6		15.8		0.0		3.6		12.5		8.3		21.7		0.0			
	仕入価格の動向	5.9		10.5		0.0		10.7		8.3		0.0		17.4		13.3			
	仕入れ以外のコストの動向	11.8		0.0		20.0		3.6		0.0		4.2		0.0		6.7			
	資金繰り・資金調達の動向	11.8		15.8		0.0		21.4		25.0		12.5		13.0		6.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		3.6		0.0		0.0		0.0		6.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		5.3		0.0		7.1		0.0		8.3		30.4		0.0			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.5		92.9		89.1		96.6		96.4		94.9		93.5		94.4			
	海外需要(売上)の動向	9.5		28.6		26.6		20.7		21.4		2.6		9.7		8.3			
	販売価格の動向	38.1		14.3		14.1		13.8		14.3		12.8		9.7		25.0			
	仕入価格の動向	42.9		19.0		12.5		17.2		14.3		23.1		25.8		44.4			
	仕入れ以外のコストの動向	28.6		16.7		14.1		10.3		7.1		12.8		19.4		11.1			
	資金繰り・資金調達の動向	9.5		23.8		25.0		24.1		14.3		23.1		16.1		19.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.6			
	税制・会計制度の動向	23.8		2.4		1.6		0.0		0.0		5.1		3.2		8.3			
	その他	4.8		23.8		26.6		6.9		10.7		12.8		6.5		8.3			
売 上 高	増加			10.3				24.3				32.7				19.3			
	変らず			6.5				21.5				22.7				35.1			
	減少			83.2				54.2				44.5				45.6			
	D・I			-72.9				-29.9				-11.8				-26.3		-26.3	
前 年 同 期 比	増加			7.5				15.0				29.1				28.1			
	変らず			9.3				11.2				20.9				29.8			
	減少			83.2				73.8				50.0				42.1			
	D・I			-75.7				-58.9				-20.9				-14.0		-14.0	
経 常 利 益	増加			10.3				19.6				26.4				14.0			
	変らず			9.3				25.2				26.4				39.5			
	減少			80.4				55.1				47.3				46.5			
	D・I			-70.1				-35.5				-20.9				-32.5		-32.5	
資 金 繰 り	良い			9.3				17.8				24.8				11.5			
	普通			42.1				52.3				54.1				68.1			
	悪い			48.6				29.9				21.1				20.4			
	D・I			-39.3				-12.1				3.7				-8.8		-8.8	
雇 用 人 員	増加			8.4				6.5				10.0				7.0			
	変らず			66.4				73.8				76.4				78.9			
	減少			25.2				19.6				13.6				14.0			
	D・I			-16.8				-13.1				-3.6				-7.0		-7.0	
有効回答事業所数				107				107				110				114			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月 ～ 令和元年6月 期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期
	経営上の 問題点	売上の停滞・減少	53.2	50.6	57.6	57.6	82.6	72.1	69.6
利幅の縮小		30.9	29.2	35.9	40.0	34.8	30.2	33.7	26.9
大手企業(大型店)との競争の激化		2.1	2.2	5.4	5.9	2.2	1.2	5.4	3.2
同業者間の競争の激化		21.3	15.7	19.6	17.6	16.3	22.1	21.7	21.5
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	1.2	0.0	0.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		5.3	4.5	2.2	2.4	4.3	2.3	4.3	3.2
仕入先からの値上げ要請		9.6	25.8	17.4	11.8	5.4	3.5	20.7	16.1
人件費の増加		26.6	24.7	15.2	23.5	15.2	15.1	14.1	10.8
原材料高(材料価格の上昇)		22.3	20.2	28.3	22.4	13.0	9.3	20.7	29.0
人件費以外の経費の増加		13.8	13.5	13.0	12.9	9.8	10.5	7.6	6.5
技術力・製品開発力の不足		9.6	14.6	13.0	11.8	13.0	10.5	9.8	9.7
合理化の不足		1.1	5.6	1.1	0.0	3.3	3.5	5.4	3.2
取引先・顧客の減少		12.8	11.2	13.0	15.3	19.6	15.1	15.2	20.4
商圏人口の減少		2.1	1.1	0.0	1.2	1.1	1.2	0.0	3.2
親企業の縮小・撤退		1.1	2.2	2.2	1.2	1.1	1.2	2.2	1.1
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		7.4	3.4	8.7	4.7	6.5	5.8	5.4	4.3
代金回収の悪化		2.1	2.2	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0
宣伝力・情報力の不足		2.1	4.5	8.7	5.9	3.3	5.8	3.3	4.3
人材育成の困難		20.2	19.1	17.4	16.5	15.2	16.3	7.6	15.1
後継者の不足		10.6	9.0	7.6	12.9	6.5	8.1	8.7	10.8
為替レートの変動	3.2	4.5	3.3	2.4	1.1	2.3	1.1	2.2	
その他	5.3	3.4	3.3	3.5	13.0	3.5	8.7	4.3	
重点経営 施策	販路を広げる	46.2	52.8	47.8	50.0	59.3	50.6	53.3	52.7
	提携先を見つける	8.6	9.0	15.2	9.5	9.9	3.5	6.5	4.4
	取扱商品の見直し・充実をする	26.9	29.2	25.0	16.7	28.6	16.5	21.7	19.8
	店舗・設備を改装・拡充する	3.2	5.6	5.4	6.0	6.6	2.4	4.3	1.1
	不動産の有効活用を図る	2.2	1.1	1.1	3.6	1.1	2.4	2.2	2.2
	宣伝・広報を強化する	9.7	10.1	8.7	10.7	5.5	11.8	10.9	9.9
	情報力を強化する	10.8	5.6	10.9	6.0	12.1	11.8	12.0	12.1
	技術力を高める	10.8	20.2	18.5	15.5	11.0	18.8	14.1	20.9
	製品開発力を強化する	24.7	24.7	23.9	20.2	20.9	25.9	27.2	18.7
	IT化・機械化を推進する	5.4	10.1	5.4	7.1	13.2	12.9	10.9	17.6
	省エネルギー化を推進する	1.1	0.0	0.0	2.4	1.1	2.4	1.1	0.0
	新しい事業を始める	14.0	10.1	10.9	11.9	14.3	4.7	12.0	6.6
	人件費を節減する	6.5	5.6	5.4	7.1	14.3	11.8	4.3	4.4
	人件費以外の経費を節減する	5.4	9.0	15.2	11.9	14.3	14.1	15.2	14.3
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.5	6.7	7.6	3.6	1.1	5.9	7.6	9.9
	事業を整理・縮小する	9.7	7.9	7.6	7.1	7.7	5.9	2.2	6.6
	人材を確保する	23.7	30.3	26.1	21.4	12.1	11.8	21.7	23.1
	人材育成を強化する	17.2	18.0	17.4	25.0	17.6	21.2	22.8	24.2
	労働条件を改善する	4.3	3.4	2.2	0.0	1.1	1.2	0.0	2.2
	後継者を育成する	10.8	5.6	13.0	13.1	5.5	12.9	6.5	8.8
資金調達(融資)を図る	5.4	4.5	2.2	6.0	8.8	9.4	3.3	4.4	
資金繰りを改善する	9.7	7.9	9.8	13.1	9.9	10.6	5.4	3.3	
その他	2.2	3.4	0.0	2.4	2.2	1.2	3.3	3.3	
有効回答事業所数		108	106	108	107	107	107	110	114

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		対 前期 比	令和3年 10月～12月期 (見込み)
業 況	良い	26.2	17.3	14.9	13.3	11.5	16.9	33.8	20.2	37.7	10.7	20.5	0.0	20.5	5.3	19.6	14.5		19.6
	普通	46.4	69.1	28.7	56.6	19.5	68.7	39.0	40.5	33.8	59.5	51.8	68.0	48.2	76.0	54.6	63.9		55.7
	悪い	27.4	13.6	56.3	30.1	69.0	14.5	27.3	39.3	28.6	29.8	27.7	32.0	31.3	18.7	25.8	21.7		24.7
	D・I	-1.2	3.7	-41.4	-16.9	-57.5	2.4	6.5	-19.0	9.1	-19.0	-7.2	-32.0	-10.8	-13.3	-6.2	-7.2	4.6	-5.2
「良い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	68.8		76.9		100.0		87.0		85.7		80.0		86.7		88.9			
	海外需要(売上)の動向	25.0		15.4		25.0		17.4		33.3		46.7		40.0		27.8			
	販売価格の動向	18.8		0.0		0.0		8.7		9.5		13.3		20.0		22.2			
	仕入価格の動向	0.0		15.4		37.5		17.4		9.5		13.3		6.7		16.7			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		7.7		12.5		17.4		19.0		0.0		6.7		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	6.3		7.7		12.5		13.0		4.8		0.0		6.7		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		4.3		0.0		0.0		0.0		5.6			
	為替レートの動向	0.0		7.7		0.0		0.0		4.8		26.7		6.7		11.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	12.5		15.4		0.0		17.4		4.8		6.7		13.3		5.6			
「悪い」と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	77.8		83.3		82.1		76.5		83.3		89.5		76.0		87.5			
	海外需要(売上)の動向	11.1		26.2		23.2		41.2		27.8		31.6		36.0		33.3			
	販売価格の動向	11.1		7.1		7.1		11.8		11.1		15.8		12.0		16.7			
	仕入価格の動向	11.1		19.0		14.3		17.6		11.1		15.8		20.0		20.8			
	仕入れ以外のコストの動向	11.1		9.5		10.7		11.8		0.0		10.5		12.0		16.7			
	資金繰り・資金調達の動向	33.3		9.5		12.5		5.9		11.1		0.0		0.0		25.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		1.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	5.6		2.4		1.8		11.8		11.1		0.0		12.0		4.2			
	税制・会計制度の動向	5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		5.3		4.0		4.2			
	その他	16.7		19.0		19.6		0.0		11.1		10.5		12.0		20.8			
売 上 高	増加			11.7				34.4				20.7				23.7			
	変らず			11.7				23.3				44.6				48.5			
	減少			76.6				42.2				34.8				27.8			
	D・I			-64.9				-7.8				-14.1				-4.1		-4.1	
前 年 同 期 比	増加			10.6				7.8				31.5				29.9			
	変らず			13.8				17.8				39.1				37.1			
	減少			75.5				74.4				29.3				33.0			
	D・I			-64.9				-66.7				2.2				-3.1		-3.1	
経 常 利 益	増加			10.6				18.9				23.9				20.6			
	変らず			22.3				26.7				46.7				47.4			
	減少			67.0				54.4				29.3				32.0			
	D・I			-56.4				-35.6				-5.4				-11.3		-11.3	
資 金 繰 り	良い			12.8				12.2				17.4				16.5			
	普通			38.3				63.3				65.2				64.9			
	悪い			48.9				24.4				17.4				18.6			
	D・I			-36.2				-12.2				0.0				-2.1		-2.1	
雇 用 人 員	増加			11.7				3.3				11.0				8.2			
	変らず			70.2				75.6				79.1				80.4			
	減少			18.1				21.1				9.9				11.3			
	D・I			-6.4				-17.8				1.1				-3.1		-3.1	
有効回答事業所数				94				90				92				97			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年		平成31年1月 ～ 令和元年6月 期		令和元年 7～12月期		令和2年 1～6月期		令和2年 7～12月期		令和3年 1～6月期		令和3年 7～9月期	
		7～9月期	10～12月期												
経営上の問題点	売上の停滞・減少	51.3	40.6	56.3	53.0	76.3	71.6	62.5	64.5						
	利幅の縮小	28.2	32.8	35.9	33.3	28.8	27.0	23.6	22.4						
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.3	1.6	4.7	0.0	1.3	0.0	4.2	3.9						
	同業者間の競争の激化	14.1	15.6	7.8	4.5	5.0	9.5	11.1	15.8						
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3						
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	7.7	4.7	0.0	4.5	5.0	6.8	6.9	2.6						
	仕入先からの値上げ要請	12.8	12.5	6.3	7.6	6.3	8.1	12.5	9.2						
	人件費の増加	30.8	35.9	29.7	37.9	21.3	18.9	16.7	22.4						
	原材料高(材料価格の上昇)	5.1	15.6	6.3	7.6	2.5	4.1	11.1	10.5						
	人件費以外の経費の増加	17.9	18.8	14.1	15.2	8.8	16.2	12.5	13.2						
	技術力・製品開発力の不足	5.1	3.1	1.6	3.0	3.8	2.7	4.2	3.9						
	合理化の不足	10.3	10.9	6.3	4.5	8.8	9.5	2.8	13.2						
	取引先・顧客の減少	11.5	9.4	15.6	7.6	20.0	13.5	12.5	18.4						
	商圏人口の減少	0.0	1.6	0.0	0.0	1.3	1.4	0.0	0.0						
	親企業の縮小・撤退	1.3	1.6	1.6	1.5	3.8	5.4	5.6	1.3						
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.6	1.6	4.7	1.5	3.8	1.4	1.4	1.3						
	代金回収の悪化	2.6	4.7	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0						
	宣伝力・情報力の不足	3.8	1.6	1.6	7.6	1.3	1.4	2.8	2.6						
	人材育成の困難	23.1	26.6	32.8	30.3	15.0	17.6	19.4	27.6						
	後継者の不足	6.4	9.4	7.8	10.6	6.3	9.5	9.7	11.8						
為替レートの変動	6.4	7.8	9.4	4.5	6.3	10.8	9.7	5.3							
その他	2.6	7.8	7.8	9.1	8.8	8.1	2.8	5.3							
重点経営施策	販路を広げる	51.9	46.9	48.4	35.4	42.5	43.8	47.9	44.2						
	提携先を見つける	14.3	12.5	10.9	4.6	7.5	8.2	12.7	7.8						
	取扱商品の見直し・充実をする	13.0	10.9	10.9	6.2	8.8	8.2	14.1	6.5						
	店舗・設備を改装・拡充する	7.8	1.6	7.8	3.1	3.8	2.7	2.8	2.6						
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	1.6	3.1	1.3	4.1	1.4	0.0						
	宣伝・広報を強化する	2.6	4.7	3.1	4.6	2.5	6.8	1.4	3.9						
	情報力を強化する	18.2	14.1	17.2	16.9	10.0	17.8	14.1	14.3						
	技術力を高める	5.2	6.3	7.8	4.6	8.8	6.8	7.0	9.1						
	製品開発力を強化する	1.3	4.7	1.6	0.0	1.3	1.4	1.4	0.0						
	IT化・機械化を推進する	9.1	12.5	12.5	6.2	15.0	21.9	12.7	19.5						
	省エネルギー化を推進する	1.3	0.0	1.6	0.0	1.3	2.7	4.2	0.0						
	新しい事業を始める	10.4	10.9	4.7	6.2	8.8	11.0	14.1	18.2						
	人件費を節減する	10.4	12.5	10.9	21.5	21.3	13.7	9.9	13.0						
	人件費以外の経費を節減する	18.2	17.2	15.6	20.0	22.5	23.3	14.1	22.1						
	仕入先・流通経路の見直しをする	2.6	3.1	7.8	3.1	2.5	1.4	1.4	3.9						
	事業を整理・縮小する	0.0	1.6	0.0	1.5	7.5	4.1	5.6	2.6						
	人材を確保する	41.6	40.6	45.3	47.7	23.8	30.1	36.6	39.0						
	人材育成を強化する	24.7	25.0	23.4	40.0	21.3	23.3	29.6	28.6						
	労働条件を改善する	6.5	17.2	6.3	9.2	10.0	6.8	2.8	3.9						
	後継者を育成する	3.9	7.8	9.4	9.2	3.8	9.6	5.6	10.4						
資金調達(融資)を図る	3.9	3.1	0.0	4.6	15.0	5.5	5.6	9.1							
資金繰りを改善する	9.1	6.3	10.9	9.2	10.0	12.3	5.6	6.5							
その他	0.0	1.6	1.6	3.1	1.3	1.4	2.8	2.6							
有効回答事業所数		98	90	91	91	94	90	92	97						

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		対 前期 比	令和3年 10月～12月期 (見込み)
業 況	良い	24.1	20.0	23.2	27.7	9.8	18.1	20.0	6.3	18.8	5.0	30.7	15.2	18.2	12.8	16.8	19.3		16.8
	普通	50.6	56.5	35.4	53.0	24.4	61.4	46.3	53.8	51.3	57.5	36.4	60.8	37.5	53.8	46.3	51.1		53.7
	悪い	25.3	23.5	41.5	19.3	65.9	20.5	33.8	40.0	30.0	37.5	33.0	24.1	44.3	33.3	36.8	29.5		29.5
	D・I	-1.2	-3.5	-18.3	8.4	-56.1	-2.4	-13.8	-33.8	-11.3	-32.5	-2.3	-8.9	-26.1	-20.5	-20.0	-10.2	6.1	-12.6
『 良い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	88.9		89.5		75.0		86.7		90.9		85.7		90.0		92.9			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.5		30.0		14.3			
	販売価格の動向	22.2		21.1		12.5		33.3		36.4		9.5		10.0		21.4			
	仕入価格の動向	16.7		10.5		12.5		6.7		27.3		9.5		20.0		14.3			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		5.3		0.0		6.7		9.1		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	11.1		31.6		25.0		20.0		9.1		14.3		10.0		21.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		5.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.8		0.0		0.0			
	その他	11.1		15.8		25.0		13.3		0.0		9.5		30.0		0.0			
『 悪い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	78.9		93.9		98.1		96.0		95.7		95.2		87.1		96.8			
	海外需要(売上)の動向	5.3		9.1		7.7		16.0		13.0		9.5		9.7		6.5			
	販売価格の動向	15.8		9.1		11.5		12.0		17.4		23.8		25.8		22.6			
	仕入価格の動向	21.1		9.1		9.6		8.0		8.7		9.5		6.5		9.7			
	仕入れ以外のコストの動向	15.8		3.0		5.8		4.0		8.7		19.0		19.4		16.1			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		12.1		17.3		16.0		21.7		28.6		29.0		25.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	5.3		0.0		1.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	10.5		3.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.2		9.7			
	その他	5.3		21.2		19.2		20.0		17.4		14.3		3.2		9.7			
売 上 高 前 期 比	増加			16.7				21.5				35.4				20.0			
	変らず			18.6				32.3				19.8				35.8			
	減少			64.7				46.2				44.8				44.2			
	D・I			-48.0				-24.7				-9.4				-24.2			-24.2
前 年 同 期 比	増加			18.6				18.3				25.0				25.8			
	変らず			14.7				18.3				28.1				23.7			
	減少			66.7				63.4				46.9				50.5			
	D・I			-48.0				-45.2				-21.9				-24.7			-24.7
経 常 利 益	増加			12.7				20.7				27.4				11.6			
	変らず			20.6				33.7				27.4				38.9			
	減少			66.7				45.7				45.3				49.5			
	D・I			-53.9				-25.0				-17.9				-37.9			-37.9
資 金 繰 り	良い			9.8				22.0				21.9			10.6				
	普通			48.0				54.9				55.2			66.0				
	悪い			42.2				23.1				22.9			23.4				
	D・I			-32.4				-1.1				-1.0			-12.8				-12.8
雇 用 人 員	増加			32.4				13.0				20.8			10.6				
	変らず			50.0				69.6				62.5			73.4				
	減少			17.6				17.4				16.7			16.0				
	D・I			14.7				-4.3				4.2			-5.3				-5.3
有効回答事業所数			102				93				96				95				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月 ～ 令和元年6月 期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期
	経営上の問題点								
売上の停滞・減少		46.6	46.1	44.6	47.4	73.3	67.9	71.3	80.2
利幅の縮小		23.9	25.8	31.1	21.1	34.7	33.3	31.3	37.0
大手企業(大型店)との競争の激化		4.5	6.7	4.1	6.6	5.0	4.8	6.3	4.9
同業者間の競争の激化		20.5	14.6	21.6	13.2	14.9	14.3	15.0	9.9
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		3.4	3.4	5.4	3.9	5.9	8.3	6.3	8.6
仕入先からの値上げ要請		1.1	1.1	8.1	3.9	1.0	4.8	3.8	2.5
人件費の増加		38.6	36.0	41.9	32.9	21.8	20.2	26.3	23.5
原材料高(材料価格の上昇)		0.0	1.1	2.7	2.6	2.0	0.0	3.8	2.5
人件費以外の経費の増加		10.2	13.5	14.9	14.5	9.9	4.8	5.0	6.2
技術力・製品開発力の不足		20.5	21.3	14.9	22.4	7.9	9.5	15.0	12.3
合理化の不足		3.4	5.6	1.4	5.3	4.0	4.8	3.8	1.2
取引先・顧客の減少		18.2	11.2	16.2	9.2	15.8	17.9	23.8	18.5
商圏人口の減少		2.3	0.0	0.0	1.3	1.0	1.2	0.0	6.2
親企業の縮小・撤退		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0
代金回収の悪化		0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	1.2	1.3	1.2
宣伝力・情報力の不足		6.8	6.7	8.1	10.5	8.9	3.6	8.8	12.3
人材育成の困難		43.2	40.4	32.4	32.9	19.8	26.2	21.3	22.2
後継者の不足		12.5	14.6	6.8	15.8	4.0	8.3	10.0	4.9
為替レートの変動		1.1	2.2	0.0	0.0	2.0	1.2	1.3	0.0
その他		5.7	3.4	2.7	5.3	9.9	6.0	2.5	1.2
重点経営施策									
販路を広げる		46.6	39.3	52.7	45.5	54.5	60.0	62.0	64.2
提携先を見つける		17.0	19.1	18.9	16.9	15.8	12.9	11.4	14.8
取扱い商品の見直し・充実をする		8.0	7.9	10.8	13.0	20.8	10.6	10.1	9.9
店舗・設備を改装・拡充する		3.4	0.0	1.4	0.0	0.0	1.2	2.5	1.2
不動産の有効活用を図る		0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
宣伝・広報を強化する		10.2	7.9	5.4	16.9	13.9	14.1	20.3	16.0
情報力を強化する		10.2	11.2	10.8	10.4	14.9	11.8	12.7	12.3
技術力を高める		27.3	23.6	18.9	24.7	15.8	25.9	24.1	24.7
製品開発力を強化する		10.2	13.5	14.9	18.2	17.8	10.6	16.5	14.8
IT化・機械化を推進する		1.1	3.4	5.4	1.3	8.9	5.9	3.8	6.2
省エネルギー化を推進する		0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新しい事業を始める		12.5	13.5	8.1	10.4	10.9	15.3	17.7	12.3
人件費を節減する		3.4	2.2	2.7	5.2	5.9	2.4	5.1	6.2
人件費以外の経費を節減する		11.4	7.9	9.5	13.0	10.9	11.8	8.9	6.2
仕入先・流通経路の見直しをする		1.1	0.0	1.4	1.3	5.0	3.5	2.5	0.0
事業を整理・縮小する		3.4	0.0	2.7	1.3	5.0	2.4	1.3	2.5
人材を確保する		48.9	60.7	51.4	48.1	17.8	23.5	26.6	25.9
人材育成を強化する		43.2	34.8	25.7	29.9	28.7	30.6	26.6	29.6
労働条件を改善する		4.5	5.6	4.1	3.9	5.0	1.2	1.3	2.5
後継者を育成する		6.8	11.2	8.1	9.1	5.9	5.9	5.1	7.4
資金調達(融資)を図る		6.8	1.1	2.7	1.3	11.9	9.4	7.6	8.6
資金繰りを改善する		2.3	3.4	2.7	2.6	5.9	4.7	6.3	7.4
その他		1.1	1.1	1.4	0.0	0.0	1.2	1.3	0.0
有効回答事業所数		106	95	97	95	102	93	96	95

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		対 前期 比	令和3年 10月～12月期 (見込み)
業況	良い	27.7	17.2	9.6	20.2	6.8	18.1	29.9	11.8	32.7	12.9	24.8	15.1	22.1	9.4	27.3	17.7		28.8
	普通	41.5	57.6	36.5	46.8	23.3	53.2	35.5	45.1	41.1	65.3	35.4	61.3	37.2	72.6	37.9	60.2		49.2
	悪い	30.9	25.3	53.8	33.0	69.9	28.7	34.6	43.1	26.2	21.8	39.8	23.6	40.7	17.9	34.8	22.1		22.0
	D・I	-3.2	-8.1	-44.2	-12.8	-63.1	-10.6	-4.7	-31.4	6.5	-8.9	-15.0	-8.5	-18.6	-8.5	-7.6	-4.4	11.0	6.8
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	79.2		66.7		50.0		89.5		96.0		87.5		83.3		94.1			
	海外需要(売上)の動向	20.8		22.2		50.0		26.3		24.0		31.3		25.0		11.8			
	販売価格の動向	25.0		22.2		0.0		5.3		12.0		0.0		0.0		20.6			
	仕入価格の動向	29.2		11.1		0.0		0.0		8.0		0.0		8.3		14.7			
	仕入れ以外のコストの動向	16.7		0.0		0.0		10.5		4.0		6.3		0.0		2.9			
	資金繰り・資金調達の動向	8.3		11.1		0.0		10.5		4.0		6.3		0.0		26.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	8.3		11.1		0.0		10.5		16.0		0.0		0.0		2.9			
	税制・会計制度の動向	8.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	4.2		22.2		25.0		0.0		8.0		6.3		16.7		8.8			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.6		86.5		90.0		80.0		77.3		90.9		87.5		87.5			
	海外需要(売上)の動向	21.7		16.2		18.0		20.0		27.3		12.1		15.6		15.0			
	販売価格の動向	26.1		10.8		10.0		10.0		9.1		24.2		31.3		30.0			
	仕入価格の動向	30.4		18.9		16.0		20.0		18.2		30.3		43.8		42.5			
	仕入れ以外のコストの動向	17.4		8.1		10.0		0.0		13.6		12.1		9.4		15.0			
	資金繰り・資金調達の動向	8.7		5.4		8.0		10.0		13.6		12.1		6.3		17.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		2.0		0.0		0.0		3.0		3.1		0.0			
	為替レートの動向	0.0		8.1		4.0		3.3		13.6		3.0		6.3		7.5			
	税制・会計制度の動向	17.4		5.4		2.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.5			
	その他	4.3		18.9		18.0		26.7		13.6		18.2		12.5		15.0			
売上 前期 高 比	増加			6.5				27.9				33.1				30.3			
	変らず			20.3				30.3				24.0				37.9			
	減少			73.2				41.8				43.0				31.8			
	D・I			-66.7				-13.9				-9.9				-1.5		-1.5	
前年 売上 高 比	増加			6.5				10.7				32.2				31.1			
	変らず			13.8				22.1				28.9				30.3			
	減少			79.7				67.2				38.8				38.6			
	D・I			-73.2				-56.6				-6.6				-7.6		-7.6	
経常 利益	増加			4.1				24.2				34.7				22.7			
	変らず			30.1				26.7				24.0				38.6			
	減少			65.9				49.2				41.3				38.6			
	D・I			-61.8				-25.0				-6.6				-15.9		-15.9	
資金 繰り	良い			13.0				14.9				18.2				15.2			
	普通			58.5				64.5				61.2				59.8			
	悪い			28.5				20.7				20.7				25.0			
	D・I			-15.4				-5.8				-2.5				-9.8		-9.8	
雇用 人員	増加			7.4				7.4				5.8				10.6			
	変らず			82.8				78.7				81.8				78.0			
	減少			9.8				13.9				12.4				11.4			
	D・I			-2.5				-6.6				-6.6				-0.8		-0.8	
有効回答事業所数				123				122				121				132			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月 ～ 令和元年6月 期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期
	経営上の問題点								
売上の停滞・減少		46.7	48.2	58.4	55.7	79.1	73.2	67.1	61.0
利幅の縮小		32.6	36.5	36.0	28.9	37.4	31.7	31.6	37.0
大手企業(大型店)との競争の激化		8.7	10.6	2.2	4.1	5.5	3.7	3.9	3.0
同業者間の競争の激化		30.4	34.1	25.8	25.8	19.8	24.4	22.4	24.0
輸入製品との競争の激化		2.2	4.7	2.2	1.0	1.1	1.2	0.0	3.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		4.3	8.2	6.7	5.2	4.4	3.7	9.2	11.0
仕入先からの値上げ要請		25.0	21.2	19.1	20.6	6.6	9.8	27.6	30.0
人件費の増加		14.1	12.9	20.2	20.6	6.6	8.5	6.6	7.0
原材料高(材料価格の上昇)		20.7	21.2	18.0	14.4	5.5	6.1	15.8	15.0
人件費以外の経費の増加		10.9	8.2	14.6	10.3	7.7	7.3	6.6	5.0
技術力・製品開発力の不足		10.9	11.8	4.5	8.2	7.7	12.2	7.9	5.0
合理化の不足		3.3	4.7	2.2	7.2	6.6	8.5	6.6	8.0
取引先・顧客の減少		10.9	15.3	10.1	12.4	29.7	19.5	17.1	15.0
商圏人口の減少		2.2	0.0	2.2	1.0	1.1	2.4	1.3	1.0
親企業の縮小・撤退		0.0	1.2	1.1	0.0	0.0	1.2	1.3	2.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		3.3	2.4	2.2	5.2	1.1	2.4	2.6	3.0
代金回収の悪化		4.3	4.7	2.2	2.1	4.4	3.7	5.3	1.0
宣伝力・情報力の不足		4.3	2.4	6.7	6.2	5.5	4.9	2.6	7.0
人材育成の困難		18.5	16.5	20.2	24.7	16.5	18.3	17.1	18.0
後継者の不足		6.5	8.2	5.6	8.2	8.8	8.5	6.6	10.0
為替レートの変動		10.9	8.2	5.6	3.1	2.2	9.8	5.3	3.0
その他		5.4	3.5	4.5	5.2	17.6	9.8	3.9	7.0
重点経営施策									
販路を広げる		65.2	59.3	71.6	67.7	62.6	56.1	64.0	64.4
提携先を見つける		12.0	7.0	9.1	4.2	9.9	6.1	10.7	7.9
取扱い商品の見直し・充実をする		32.6	26.7	29.5	25.0	38.5	32.9	36.0	31.7
店舗・設備を改装・拡充する		1.1	0.0	5.7	4.2	2.2	3.7	4.0	0.0
不動産の有効活用を図る		1.1	2.3	2.3	0.0	2.2	1.2	1.3	5.9
宣伝・広報を強化する		4.3	4.7	4.5	5.2	3.3	11.0	5.3	10.9
情報力を強化する		18.5	29.1	20.5	16.7	19.8	14.6	13.3	15.8
技術力を高める		8.7	14.0	10.2	10.4	5.5	11.0	5.3	9.9
製品開発力を強化する		19.6	14.0	14.8	12.5	14.3	14.6	13.3	12.9
IT化・機械化を推進する		12.0	8.1	10.2	9.4	13.2	12.2	13.3	11.9
省エネルギー化を推進する		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
新しい事業を始める		2.2	10.5	9.1	13.5	4.4	11.0	9.3	7.9
人件費を節減する		6.5	2.3	8.0	5.2	6.6	8.5	4.0	3.0
人件費以外の経費を節減する		6.5	11.6	12.5	15.6	19.8	9.8	12.0	11.9
仕入先・流通経路の見直しをする		10.9	12.8	17.0	9.4	8.8	14.6	10.7	10.9
事業を整理・縮小する		2.2	5.8	2.3	1.0	4.4	1.2	0.0	2.0
人材を確保する		20.7	24.4	21.6	19.8	12.1	20.7	18.7	21.8
人材育成を強化する		25.0	17.4	15.9	27.1	18.7	20.7	18.7	18.8
労働条件を改善する		1.1	3.5	1.1	3.1	1.1	1.2	0.0	2.0
後継者を育成する		12.0	8.1	6.8	9.4	7.7	3.7	14.7	8.9
資金調達(融資)を図る		7.6	7.0	3.4	6.3	7.7	9.8	5.3	4.0
資金繰りを改善する		6.5	10.5	5.7	8.3	5.5	8.5	6.7	6.9
その他		1.1	0.0	0.0	1.0	3.3	2.4	0.0	2.0
有効回答事業所数		120	121	121	120	123	122	121	132

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		対 前期 比	令和3年 10月～12月期 (見込み)
業況	良い	27.3	17.2	13.8	22.7	3.4	31.8	35.5	17.0	24.7	10.2	18.4	7.5	23.5	8.7	15.6	21.9		23.9
	普通	30.7	58.6	17.2	39.8	11.5	38.6	30.1	19.3	38.7	34.1	18.4	38.7	25.5	46.7	28.4	51.0		45.0
	悪い	42.0	24.1	69.0	37.5	85.1	29.5	34.4	63.6	55.7	63.3	53.8	51.0	44.6	56.0	27.1		31.2	
	D・I	-14.8	-6.9	-55.2	-14.8	-81.6	2.3	1.1	-46.6	-11.8	-45.5	-44.9	-46.2	-27.6	-35.9	-40.4	-5.2	-12.8	-7.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	72.7		81.8		100.0		88.9		94.1		88.9		85.7		83.3			
	海外需要(売上)の動向	0.0		18.2		0.0		7.4		5.9		0.0		21.4		16.7			
	販売価格の動向	18.2		9.1		0.0		7.4		5.9		11.1		14.3		8.3			
	仕入価格の動向	18.2		18.2		0.0		3.7		0.0		11.1		14.3		8.3			
	仕入れ以外のコストの動向	18.2		0.0		0.0		7.4		11.8		11.1		14.3		33.3			
	資金繰り・資金調達の動向	18.2		0.0		0.0		7.4		11.8		22.2		7.1		16.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		3.7		5.9		11.1		14.3		8.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		9.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	9.1		36.4		66.7		11.1		11.8		11.1		14.3		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	73.7		91.4		88.6		92.3		88.2		92.3		92.3		94.0			
	海外需要(売上)の動向	5.3		11.4		13.6		7.7		11.8		7.7		7.7		10.0			
	販売価格の動向	31.6		5.7		9.1		0.0		5.9		10.3		3.8		12.0			
	仕入価格の動向	47.4		5.7		4.5		7.7		0.0		12.8		11.5		20.0			
	仕入れ以外のコストの動向	5.3		17.1		6.8		23.1		11.8		5.1		3.8		14.0			
	資金繰り・資金調達の動向	10.5		28.6		38.6		30.8		29.4		12.8		19.2		24.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	10.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.0			
	為替レートの動向	5.3		2.9		4.5		0.0		0.0		7.7		3.8		2.0			
	税制・会計制度の動向	21.1		2.9		0.0		0.0		0.0		0.0		3.8		6.0			
	その他	5.3		20.0		22.7		15.4		5.9		23.1		19.2		12.0			
売上前期比	増加			7.5				26.6				21.8				17.4			
	変らず			13.1				17.4				13.6				26.6			
	減少			79.4				56.0				64.5				56.0			
	D・I			-72.0				-29.4				-42.7				-38.5			-38.5
前年同月比	増加			11.2				14.7				27.3				18.3			
	変らず			9.3				11.0				20.9				26.6			
	減少			79.4				74.3				51.8				55.0			
	D・I			-68.2				-59.6				-24.5				-36.7			-36.7
経常利益	増加			8.4				12.8				13.8				11.0			
	変らず			10.3				23.9				22.9				29.4			
	減少			81.3				63.3				63.3				59.6			
	D・I			-72.9				-50.5				-49.5				-48.6			-48.6
資金繰り	良い			8.5				12.8				13.8				13.0			
	普通			41.5				54.1				51.4				50.0			
	悪い			50.0				33.0				34.9				37.0			
	D・I			-41.5				-20.2				-21.1				-24.1			-24.1
雇用人員	増加			7.5				5.5				7.4				4.6			
	変らず			69.2				74.3				72.2				77.8			
	減少			23.4				20.2				20.4				17.6			
	D・I			-15.9				-14.7				-13.0				-13.0			-13.0
有効回答事業所数				107				109				110				109			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月 ～ 令和元年6月 期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期
	経営上の問題点								
売上の停滞・減少		48.7	63.0	60.3	49.2	83.8	79.7	84.5	80.5
利幅の縮小		30.3	31.5	39.7	35.6	25.7	23.2	22.5	26.8
大手企業(大型店)との競争の激化		7.9	9.3	7.9	10.2	6.8	2.9	7.0	4.9
同業者間の競争の激化		17.1	22.2	23.8	20.3	14.9	17.4	11.3	14.6
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	1.2
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		1.3	0.0	3.2	3.4	4.1	2.9	4.2	1.2
仕入先からの値上げ要請		6.6	9.3	7.9	5.1	2.7	4.3	7.0	7.3
人件費の増加		23.7	29.6	34.9	28.8	8.1	10.1	9.9	11.0
原材料高(材料価格の上昇)		13.2	9.3	9.5	8.5	4.1	10.1	14.1	9.8
人件費以外の経費の増加		23.7	11.1	15.9	11.9	8.1	11.6	4.2	8.5
技術力・製品開発力の不足		5.3	3.7	3.2	1.7	1.4	7.2	4.2	1.2
合理化の不足		5.3	3.7	1.6	5.1	5.4	5.8	5.6	11.0
取引先・顧客の減少		18.4	20.4	19.0	30.5	18.9	24.6	28.2	28.0
商圏人口の減少		5.3	3.7	6.3	10.2	12.2	15.9	14.1	8.5
親企業の縮小・撤退		1.3	0.0	0.0	1.7	1.4	0.0	0.0	0.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		5.3	7.4	1.6	0.0	2.7	4.3	4.2	7.3
代金回収の悪化		2.6	0.0	0.0	1.7	4.1	2.9	1.4	3.7
宣伝力・情報力の不足		9.2	7.4	6.3	5.1	4.1	5.8	5.6	3.7
人材育成の困難		11.8	14.8	15.9	10.2	6.8	8.7	7.0	13.4
後継者の不足		9.2	5.6	6.3	11.9	6.8	5.8	1.4	8.5
為替レートの変動		3.9	5.6	3.2	3.4	2.7	4.3	4.2	1.2
その他		5.3	0.0	4.8	6.8	18.9	8.7	4.2	8.5
重点経営施策									
販路を広げる		49.3	60.0	57.1	36.4	50.0	55.1	52.2	51.2
提携先を見つける		15.1	10.9	6.3	9.1	8.3	4.3	7.2	12.2
取扱商品の見直し・充実をする		24.7	25.5	25.4	50.9	41.7	31.9	31.9	39.0
店舗・設備を改装・拡充する		13.7	9.1	9.5	16.4	8.3	4.3	5.8	6.1
不動産の有効活用を図る		1.4	1.8	4.8	5.5	0.0	2.9	1.4	2.4
宣伝・広報を強化する		17.8	14.5	12.7	18.2	18.1	14.5	14.5	14.6
情報力を強化する		17.8	18.2	14.3	12.7	18.1	13.0	13.0	9.8
技術力を高める		8.2	1.8	4.8	5.5	2.8	10.1	4.3	3.7
製品開発力を強化する		13.7	16.4	7.9	3.6	8.3	13.0	10.1	4.9
IT化・機械化を推進する		5.5	3.6	12.7	5.5	9.7	11.6	14.5	8.5
省エネルギー化を推進する		0.0	0.0	1.6	0.0	1.4	1.4	2.9	2.4
新しい事業を始める		5.5	12.7	4.8	14.5	11.1	7.2	13.0	14.6
人件費を節減する		9.6	10.9	9.5	5.5	13.9	17.4	7.2	6.1
人件費以外の経費を節減する		9.6	12.7	11.1	10.9	13.9	20.3	17.4	18.3
仕入先・流通経路の見直しをする		6.8	5.5	9.5	16.4	11.1	7.2	8.7	8.5
事業を整理・縮小する		2.7	3.6	3.2	3.6	1.4	7.2	4.3	3.7
人材を確保する		19.2	23.6	20.6	21.8	6.9	15.9	17.4	14.6
人材育成を強化する		19.2	10.9	27.0	10.9	9.7	11.6	10.1	17.1
労働条件を改善する		4.1	1.8	1.6	1.8	1.4	2.9	2.9	0.0
後継者を育成する		4.1	3.6	6.3	1.8	2.8	4.3	5.8	6.1
資金調達(融資)を図る		2.7	7.3	4.8	5.5	8.3	4.3	7.2	4.9
資金繰りを改善する		8.2	10.9	7.9	5.5	11.1	5.8	5.8	4.9
その他		2.7	0.0	4.8	1.8	2.8	0.0	0.0	4.9
有効回答事業所数		106	106	106	105	107	109	110	109

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		対 前期 比	令和3年 10月～12月期 (見込み)
業 況	良い	16.7	7.5	17.6	19.0	9.4	9.5	12.8	15.1	17.2	14.0	17.0	10.9	14.0	8.6	7.6	13.1		12.6
	普通	67.9	76.3	41.2	71.4	24.7	78.6	48.9	50.0	48.4	57.0	52.0	46.7	50.0	53.8	61.3	62.6		64.7
	悪い	15.5	16.3	41.2	9.5	65.9	11.9	38.3	34.9	34.4	29.1	31.0	42.4	36.0	37.6	31.1	24.2		22.7
	D・I	1.2	-8.8	-23.5	9.5	-56.5	-2.4	-25.5	-19.8	-17.2	-15.1	-14.0	-31.5	-22.0	-29.0	-23.5	-11.1	-1.5	-10.1
『 良い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	66.7		84.6		100.0		100.0		81.8		71.4		81.8		100.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		7.7		12.5		0.0		18.2		7.1		9.1		11.1			
	販売価格の動向	33.3		0.0		0.0		0.0		18.2		14.3		18.2		22.2			
	仕入価格の動向	0.0		0.0		0.0		25.0		9.1		7.1		9.1		11.1			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		15.4		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		11.1			
	資金繰り・資金調達の動向	33.3		7.7		37.5		0.0		9.1		14.3		0.0		22.2			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		15.4		12.5		0.0		0.0		0.0		18.2		22.2			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		11.1			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		0.0			
	その他	16.7		23.1		12.5		25.0		36.4		42.9		27.3		0.0			
『 悪い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	70.0		80.0		83.3		79.2		77.8		83.3		69.0		70.6			
	海外需要(売上)の動向	0.0		8.0		11.1		12.5		5.6		8.3		13.8		11.8			
	販売価格の動向	40.0		24.0		27.8		16.7		22.2		16.7		13.8		29.4			
	仕入価格の動向	60.0		20.0		16.7		0.0		5.6		16.7		10.3		14.7			
	仕入れ以外のコストの動向	30.0		12.0		2.8		4.2		0.0		4.2		0.0		5.9			
	資金繰り・資金調達の動向	10.0		20.0		25.0		4.2		11.1		16.7		20.7		32.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	20.0		8.0		8.3		8.3		5.6		16.7		10.3		26.5			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		2.8		0.0		0.0		4.2		3.4		8.8			
	その他	10.0		28.0		19.4		20.8		16.7		16.7		20.7		8.8			
売 上 高	増加			8.0				15.5				20.0				11.9			
	変らず			25.9				37.3				41.8				57.6			
	減少			66.1				47.3				38.2				30.5			
	D・I			-58.0				-31.8				-18.2				-18.6			
前 年 同 期 比	増加			10.7				7.3				22.7				15.1			
	変らず			24.1				34.5				38.2				47.1			
	減少			65.2				58.2				39.1				37.8			
	D・I			-54.5				-50.9				-16.4				-22.7			
経 常 利 益	増加			8.9				10.0				16.4				12.6			
	変らず			28.6				37.3				40.9				51.3			
	減少			62.5				52.7				42.7				36.1			
	D・I			-53.6				-42.7				-26.4				-23.5			
資 金 繰 り	良い			12.5				11.8				17.4				8.4			
	普通			50.9				56.4				63.3				68.9			
	悪い			36.6				31.8				19.3				22.7			
	D・I			-24.1				-20.0				-1.8				-14.3			
雇 用 人 員	増加			3.6				8.1				6.4				3.4			
	変らず			83.9				82.9				83.5				90.8			
	減少			12.5				9.0				10.1				5.9			
	D・I			-8.9				-0.9				-3.7				-2.5			
有効回答事業所数				112				111				110				119			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年		平成31年1月 ～ 令和元年6月 期		令和元年		令和2年		令和2年		令和3年	
		7～9月期	10～12月期	令和元年6月 期	7～12月期	1～6月期	7～12月期	1～6月期	7～12月期	1～6月期	7～9月期		
経営上の問題点	売上の停滞・減少	41.9	45.2	41.0	47.4	66.3	61.5	60.7	64.6				
	利幅の縮小	25.6	27.4	21.8	25.6	24.7	24.4	38.1	28.1				
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.8	4.1	2.6	5.1	4.5	1.3	4.8	4.2				
	同業者間の競争の激化	26.7	30.1	30.8	23.1	15.7	20.5	19.0	21.9				
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	8.1	4.1	0.0	2.6	6.7	12.8	6.0	3.1				
	仕入先からの値上げ要請	5.8	4.1	9.0	2.6	4.5	1.3	2.4	2.1				
	人件費の増加	12.8	8.2	14.1	12.8	6.7	9.0	6.0	12.5				
	原材料高(材料価格の上昇)	5.8	12.3	7.7	3.8	1.1	2.6	4.8	3.1				
	人件費以外の経費の増加	23.3	13.7	20.5	19.2	10.1	19.2	17.9	16.7				
	技術力・製品開発力の不足	0.0	1.4	1.3	5.1	0.0	0.0	2.4	0.0				
	合理化の不足	9.3	5.5	10.3	9.0	11.2	5.1	13.1	10.4				
	取引先・顧客の減少	10.5	12.3	9.0	9.0	15.7	19.2	13.1	17.7				
	商圏人口の減少	4.7	2.7	5.1	3.8	2.2	3.8	4.8	6.3				
	親企業の縮小・撤退	1.2	1.4	1.3	0.0	1.1	2.6	2.4	1.0				
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	19.8	23.3	17.9	12.8	12.4	9.0	10.7	14.6				
	代金回収の悪化	5.8	2.7	5.1	3.8	11.2	10.3	1.2	7.3				
	宣伝力・情報力の不足	8.1	5.5	12.8	10.3	3.4	6.4	8.3	7.3				
	人材育成の困難	9.3	11.0	15.4	15.4	9.0	12.8	7.1	14.6				
	後継者の不足	14.0	16.4	12.8	15.4	11.2	5.1	2.4	6.3				
為替レートの変動	1.2	2.7	2.6	0.0	2.2	1.3	1.2	1.0					
その他	2.3	6.8	3.8	6.4	10.1	7.7	10.7	7.3					
重点経営施策	販路を広げる	24.1	17.8	26.3	26.6	29.2	31.6	33.7	33.3				
	提携先を見つける	8.0	8.2	8.8	6.3	9.0	10.1	10.5	8.3				
	取扱商品の見直し・充実をする	5.7	15.1	15.0	5.1	6.7	13.9	7.0	9.4				
	店舗・設備を改装・拡充する	24.1	23.3	15.0	16.5	11.2	16.5	12.8	22.9				
	不動産の有効活用を図る	31.0	27.4	25.0	20.3	24.7	22.8	22.1	27.1				
	宣伝・広報を強化する	5.7	5.5	6.3	6.3	5.6	10.1	15.1	9.4				
	情報力を強化する	25.3	32.9	22.5	24.1	23.6	29.1	25.6	26.0				
	技術力を高める	1.1	0.0	1.3	1.3	1.1	3.8	5.8	5.2				
	製品開発力を強化する	1.1	1.4	2.5	1.3	3.4	0.0	0.0	0.0				
	IT化・機械化を推進する	6.9	11.0	3.8	5.1	4.5	3.8	8.1	14.6				
	省エネルギー化を推進する	3.4	1.4	1.3	1.3	1.1	2.5	2.3	3.1				
	新しい事業を始める	13.8	8.2	15.0	13.9	7.9	6.3	9.3	7.3				
	人件費を節減する	3.4	8.2	8.8	10.1	5.6	6.3	10.5	5.2				
	人件費以外の経費を節減する	21.8	27.4	28.8	22.8	19.1	24.1	19.8	16.7				
	仕入先・流通経路の見直しをする	5.7	9.6	6.3	8.9	4.5	0.0	3.5	4.2				
	事業を整理・縮小する	5.7	5.5	3.8	5.1	5.6	5.1	2.3	4.2				
	人材を確保する	10.3	5.5	11.3	22.8	7.9	11.4	10.5	7.3				
	人材育成を強化する	11.5	11.0	11.3	13.9	12.4	6.3	12.8	17.7				
	労働条件を改善する	1.1	0.0	2.5	2.5	1.1	1.3	0.0	6.3				
	後継者を育成する	9.2	11.0	20.0	13.9	14.6	8.9	7.0	8.3				
資金調達(融資)を図る	11.5	2.7	3.8	8.9	23.6	11.4	5.8	6.3					
資金繰りを改善する	9.2	11.0	5.0	6.3	9.0	7.6	9.3	9.4					
その他	1.1	2.7	0.0	1.3	1.1	2.5	4.7	5.2					
有効回答事業所数		117	110	110	110	112	111	110	119				

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		対 前期 比	令和3年 10月～12月期 (見込み)
業 況	良い	33.3	23.1	14.7	14.5	1.4	22.4	52.0	12.3	34.0	19.2	7.9	4.0	12.4	2.0	7.8	21.8		36.7
	普通	35.9	39.7	18.7	56.6	4.1	55.3	10.0	35.6	18.0	37.0	9.0	30.0	13.5	46.9	25.6	54.0		37.8
	悪い	30.8	37.2	66.7	28.9	94.6	22.4	38.0	52.1	48.0	43.8	83.1	66.0	74.2	51.0	66.7	24.1		25.6
	D・I	2.6	-14.1	-52.0	-14.5	-93.2	0.0	14.0	-39.7	-14.0	-24.7	-75.3	-62.0	-61.8	-49.0	-58.9	-2.3	2.9	11.1
『 良い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	87.5		44.4		0.0		80.0		69.2		100.0		66.7		75.0			
	海外需要(売上)の動向	12.5		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		25.0			
	販売価格の動向	25.0		0.0		0.0		5.0		15.4		0.0		0.0		25.0			
	仕入価格の動向	0.0		22.2		0.0		20.0		23.1		0.0		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		11.1		0.0		10.0		7.7		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	25.0		0.0		0.0		15.0		7.7		0.0		0.0		100.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	12.5		44.4		100.0		35.0		38.5		0.0		33.3		0.0			
『 悪い』 と 回答 した 判断 理由	国内需要(売上)の動向	100.0		89.5		80.8		73.3		73.7		64.9		65.5		69.2			
	海外需要(売上)の動向	10.0		15.8		13.5		6.7		0.0		5.4		6.9		0.0			
	販売価格の動向	30.0		13.2		11.5		13.3		15.8		0.0		0.0		5.1			
	仕入価格の動向	30.0		7.9		3.8		0.0		0.0		2.7		6.9		33.3			
	仕入れ以外のコストの動向	30.0		2.6		7.7		6.7		21.1		16.2		17.2		20.5			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		42.1		38.5		26.7		26.3		21.6		24.1		35.9			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		2.6		1.9		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	30.0		0.0		0.0		6.7		5.3		0.0		0.0		2.6			
	その他	10.0		34.2		48.1		46.7		36.8		48.6		48.3		38.5			
売 上 高	増加			3.3				28.1				7.5				13.3			
	変らず			3.3				12.5				8.6				22.2			
	減少			93.3				59.4				83.9				64.4			
	D・I			-90.0				-31.3				-76.3				-51.1		-51.1	
前 年 同 期 比	増加			2.2				1.6				20.4				21.1			
	変らず			1.1				3.1				17.2				15.6			
	減少			96.7				95.3				62.4				63.3			
	D・I			-94.4				-93.8				-41.9				-42.2		-42.2	
経 常 利 益	増加			2.2				17.2				4.3				12.2			
	変らず			2.2				14.1				12.9				22.2			
	減少			95.6				68.8				82.8				65.6			
	D・I			-93.3				-51.6				-78.5				-53.3		-53.3	
資 金 繰 り	良い			2.2				15.9				4.3				15.6			
	普通			18.9				28.6				50.5				37.8			
	悪い			78.9				55.6				45.2				46.7			
	D・I			-76.7				-39.7				-40.9				-31.1		-31.1	
雇 用 人 員	増加			4.4				4.8				6.5				10.0			
	変らず			47.8				46.0				72.0				63.3			
	減少			47.8				49.2				21.5				26.7			
	D・I			-43.3				-44.4				-15.1				-16.7		-16.7	
有効回答事業所数				90				64				93				90			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月 ～ 令和元年6月 期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	58.5	60.0	67.4	60.0	88.0	92.5	90.0	88.3
	利幅の縮小	32.1	32.5	26.1	31.4	24.0	26.4	28.0	30.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.9	7.5	2.2	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	同業者間の競争の激化	15.1	25.0	8.7	8.6	10.7	5.7	6.0	6.7
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	1.7
	仕入先からの値上げ要請	5.7	7.5	17.4	11.4	1.3	1.9	6.0	3.3
	人件費の増加	56.6	45.0	52.2	68.6	21.3	17.0	18.0	20.0
	原材料高(材料価格の上昇)	18.9	22.5	17.4	11.4	9.3	7.5	12.0	16.7
	人件費以外の経費の増加	7.5	15.0	13.0	20.0	16.0	15.1	6.0	20.0
	技術力・製品開発力の不足	1.9	5.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0
	合理化の不足	3.8	0.0	6.5	2.9	0.0	3.8	4.0	0.0
	取引先・顧客の減少	1.9	7.5	6.5	11.4	28.0	20.8	22.0	25.0
	商圏人口の減少	5.7	2.5	4.3	0.0	8.0	9.4	6.0	15.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.8	2.5	4.3	5.7	2.7	9.4	2.0	3.3
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	2.9	1.3	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	1.9	0.0	2.2	8.6	4.0	3.8	0.0	5.0
	人材育成の困難	37.7	25.0	26.1	17.1	10.7	7.5	12.0	11.7
	後継者の不足	11.3	15.0	10.9	14.3	5.3	0.0	2.0	3.3
為替レートの変動	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	5.7	5.0	2.2	5.7	21.3	28.3	28.0	10.0	
重点経営施策	販路を広げる	32.1	35.9	27.3	29.4	33.8	34.6	29.2	41.1
	提携先を見つける	1.9	2.6	2.3	0.0	6.8	5.8	2.1	3.6
	取扱商品の見直し・充実をする	18.9	38.5	22.7	23.5	21.6	17.3	16.7	21.4
	店舗・設備を改装・拡充する	11.3	12.8	13.6	8.8	9.5	11.5	12.5	16.1
	不動産の有効活用を図る	3.8	5.1	2.3	2.9	2.7	5.8	2.1	0.0
	宣伝・広報を強化する	20.8	15.4	20.5	23.5	6.8	11.5	18.8	10.7
	情報力を強化する	7.5	5.1	2.3	2.9	5.4	11.5	2.1	3.6
	技術力を高める	5.7	5.1	2.3	8.8	8.1	3.8	12.5	7.1
	製品開発力を強化する	1.9	10.3	22.7	5.9	10.8	5.8	16.7	7.1
	IT化・機械化を推進する	5.7	5.1	2.3	0.0	2.7	5.8	0.0	3.6
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	1.9	7.7	4.5	5.9	13.5	9.6	16.7	10.7
	人件費を節減する	18.9	15.4	20.5	20.6	29.7	30.8	22.9	14.3
	人件費以外の経費を節減する	22.6	17.9	18.2	20.6	18.9	21.2	12.5	16.1
	仕入先・流通経路の見直しをする	7.5	5.1	2.3	5.9	5.4	3.8	2.1	8.9
	事業を整理・縮小する	7.5	0.0	9.1	5.9	23.0	11.5	8.3	3.6
	人材を確保する	43.4	48.7	43.2	38.2	6.8	7.7	16.7	21.4
	人材育成を強化する	32.1	28.2	20.5	29.4	6.8	17.3	18.8	23.2
	労働条件を改善する	7.5	7.7	13.6	2.9	4.1	3.8	4.2	1.8
	後継者を育成する	18.9	10.3	13.6	14.7	5.4	0.0	4.2	8.9
資金調達(融資)を図る	1.9	2.6	2.3	0.0	20.3	21.2	14.6	12.5	
資金繰りを改善する	7.5	2.6	6.8	14.7	20.3	13.5	20.8	14.3	
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	9.5	7.7	12.5	12.5	
有効回答事業所数		91	90	93	90	90	64	93	90

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期		令和元年 10～12月期		令和2年 1～3月期		令和2年 4～6月期		令和2年 7～9月期		令和2年 10～12月期		令和3年 1～3月期		令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		対 前期 比	令和3年 10月～12月期 (見込み)
	業況	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い	普通	悪い	D・I	良い		
業況	良い	26.1	38.5	0.0	17.4	0.0	34.8	16.7	9.1	38.9	9.1	0.0	5.9	0.0	5.9	27.3	44.4			50.0
	普通	47.8	46.2	13.6	26.1	4.5	39.1	22.2	13.6	16.7	13.6	36.8	5.9	42.1	11.8	45.5	44.4			27.3
	悪い	26.1	15.4	86.4	56.5	95.5	26.1	61.1	77.3	44.4	77.3	63.2	88.2	57.9	82.4	27.3	11.1			22.7
	D・I	0.0	23.1	-86.4	-39.1	-95.5	8.7	-44.4	-68.2	-5.6	-68.2	-63.2	-82.4	-57.9	-76.5	0.0	33.3	57.9		27.3
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		-	-	-		100.0		100.0		-		-		75.0				
	海外需要(売上)の動向	66.7		-	-	-		50.0		20.0		-		-		25.0				
	販売価格の動向	33.3		-	-	-		0.0		40.0		-		-		25.0				
	仕入価格の動向	0.0		-	-	-		0.0		0.0		-		-		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		-	-	-		0.0		20.0		-		-		0.0				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		-	-	-		0.0		0.0		-		-		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		-	-	-		0.0		0.0		-		-		0.0				
	為替レート	0.0		-	-	-		0.0		0.0		-		-		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		-	-	-		0.0		0.0		-		-		0.0				
	その他	0.0		-	-	-		0.0		20.0		-		-		25.0				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0		-		85.7		80.0		100.0				
	海外需要(売上)の動向	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0		-		42.9		20.0		100.0				
	販売価格の動向	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0		-		57.1		40.0		0.0				
	仕入価格の動向	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0		-		0.0		20.0		0.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0		-		14.3		0.0		50.0				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0		-		14.3		40.0		0.0				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0		-		0.0		0.0		0.0				
	為替レート	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0		-		0.0		0.0		50.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0		-		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		0.0	0.0	0.0		0.0		-		28.6		20.0		0.0				
前 期 上 高 比	増加			0.0				40.0				5.0				36.4				
	変らず			0.0				5.0				35.0				45.5				
	減少			100.0				55.0				60.0				18.2				
	D・I			-100.0				-15.0				-55.0				18.2			18.2	
前 年 同 期 比	増加			0.0				0.0				5.0				40.9				
	変らず			0.0				5.0				20.0				40.9				
	減少			100.0				95.0				75.0				18.2				
	D・I			-100.0				-95.0				-70.0				22.7			22.7	
経 常 利 益	増加			0.0				25.0				5.0				31.8				
	変らず			0.0				15.0				35.0				45.5				
	減少			100.0				60.0				60.0				22.7				
	D・I			-100.0				-35.0				-55.0				9.1			9.1	
資 金 繰 り	良い			0.0				0.0				0.0				0.0				
	普通			44.0				60.0				50.0				90.9				
	悪い			56.0				40.0				50.0				9.1				
	D・I			-56.0				-40.0				-50.0				-9.1			-9.1	
雇 用 人 員	増加			0.0				0.0				5.0				4.5				
	変らず			84.0				80.0				55.0				77.3				
	減少			16.0				20.0				40.0				18.2				
	D・I			-16.0				-20.0				-35.0				-13.6			-13.6	
有効回答事業所数			25				20				20				22					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和2年1～3月期及び令和2年4～6月期、令和3年1～3月期及び令和3年4～6月期において、宿泊業では【『良い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

※令和2年10～12月期において、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

項目	調査期	平成30年 7～9月期	平成30年 10～12月期	平成31年1月 ～ 令和元年6月 期	令和元年 7～12月期	令和2年 1～6月期	令和2年 7～12月期	令和3年 1～6月期	令和3年 7～9月期
	経営上の問題点								
売上の停滞・減少		28.6	30.0	71.4	72.7	100.0	100.0	100.0	77.8
利幅の縮小		14.3	10.0	14.3	18.2	55.6	37.5	22.2	44.4
大手企業(大型店)との競争の激化		0.0	20.0	14.3	36.4	0.0	12.5	0.0	11.1
同業者間の競争の激化		57.1	60.0	100.0	54.5	44.4	12.5	44.4	44.4
輸入製品との競争の激化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入先からの値上げ要請		14.3	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費の増加		28.6	30.0	28.6	18.2	0.0	12.5	0.0	0.0
原材料高(材料価格の上昇)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費以外の経費の増加		28.6	30.0	14.3	0.0	22.2	12.5	11.1	0.0
技術力・製品開発力の不足		0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
合理化の不足		0.0	30.0	14.3	0.0	0.0	37.5	0.0	0.0
取引先・顧客の減少		0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	37.5	33.3	11.1
商圏人口の減少		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1
親企業の縮小・撤退		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・工場・設備の狭小・老朽化		14.3	0.0	0.0	18.2	11.1	0.0	0.0	11.1
代金回収の悪化		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宣伝力・情報力の不足		14.3	10.0	14.3	9.1	0.0	12.5	11.1	0.0
人材育成の困難		71.4	20.0	14.3	18.2	0.0	0.0	0.0	22.2
後継者の不足		14.3	10.0	14.3	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
為替レートの変動		0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		0.0	0.0	0.0	9.1	11.1	12.5	11.1	22.2
重点経営施策									
販路を広げる		14.3	40.0	28.6	63.6	71.4	12.5	22.2	22.2
提携先を見つける		0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
取扱商品の見直し・充実をする		28.6	20.0	14.3	9.1	28.6	12.5	11.1	11.1
店舗・設備を改装・拡充する		14.3	30.0	14.3	9.1	14.3	0.0	0.0	11.1
不動産の有効活用を図る		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宣伝・広報を強化する		14.3	20.0	57.1	36.4	42.9	37.5	22.2	33.3
情報力を強化する		0.0	10.0	14.3	36.4	28.6	12.5	22.2	0.0
技術力を高める		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品開発力を強化する		14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
IT化・機械化を推進する		14.3	30.0	42.9	18.2	14.3	0.0	22.2	0.0
省エネルギー化を推進する		14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0
新しい事業を始める		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費を節減する		14.3	10.0	0.0	9.1	14.3	50.0	33.3	33.3
人件費以外の経費を節減する		0.0	0.0	0.0	9.1	42.9	50.0	33.3	33.3
仕入先・流通経路の見直しをする		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
事業を整理・縮小する		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1
人材を確保する		71.4	40.0	28.6	45.5	14.3	0.0	11.1	11.1
人材育成を強化する		42.9	30.0	57.1	36.4	0.0	0.0	0.0	33.3
労働条件を改善する		14.3	10.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0
後継者を育成する		28.6	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
資金調達(融資)を図る		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	11.1
資金繰りを改善する		0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	37.5	11.1	11.1
その他		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	11.1
有効回答事業所数		20	29	26	25	25	20	20	22

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

港区産業・地域振興支援部
〒105-8511 東京都港区芝公園1丁目5番25号
TEL 03(3578)2111